国連環境計画（UNEP）機関誌 ―私たちの地球― 日本語版2013 Vol.2（通巻31号）

UNEP

Our Planet

フェデリコ・ラモス・デ・アルマス：リオ＋ 20――プロセスの始まり
アッヘム・シュタイナー：歴史をつくる　アミナ・J・モハメド：たったひとつのチャンス

リオ+20：成果から実行へ

Rio+20: From Outcome to Implementation

＜英語版＞　February 2013
Our Planet,
the magazine of the United Nations Environment Programme (UNEP)

PO Box 30552, Nairobi, Kenya
Tel: (254 20) 762 1234
Fax: (254 20) 762 3927
e-mail: uneppub@unep.org

インターネットからの閲覧は、
日本語版→www.ourplanet.jp
英語版→www.unep.org/ourplanet

Director of Publication: Nick Nuttall
Coordinator: Mohamed Atani
Editor: Geoffrey Lean
Sub-editor: Jonathan Clayton
Design: Enid Ngaira
Produced by: UNEP Division of Communications
and Public Information
Printed by: UNON
Distributed by: SMI Books

The contents of this magazine do not necessarily reflect the views or policies of UNEP or the editors, nor are they an official record. The designations employed and the presentation do not imply the expressions of any opinion whatsoever on the part of UNEP concerning the legal status of any country, territory or city or its authority or concerning the delimitation of its frontiers or boundaries.

＜日本語版＞　通巻31 号
編集兼発行人：宮内　淳
編集・発行所：公益財団法人地球友の会
東京都中央区東日本橋2-11-5（〒103-0004）
電話 03-3866-1307　FAX 03-3866-7541
翻訳者：株式会社HORSE PARK INTERNATIONAL
八島玲子／赤樹結香／山田真琴／松井光代／佐藤泉
制作：(株)セントラルプロフィックス
印刷・製本：(株)久栄社
用紙提供：三菱製紙（株）
協力：東京都中央区

＊「Our Planet」日本語版は、日本語を母国語とする人々のために国連環境計画（UNEP）に代わって出版するもので、翻訳の責任は公益財団法人地球友の会にあります。
＊すべてのドルは米（US）ドルを指します。
＊本誌の無断複写（コピー）は、著作権法上での例外を除き禁じられています。

この日本語版は、FSC®認証紙を使用し「植物油インキ」を使い、ISO14001認証工場において「水なし印刷」で印刷しています。また、省資源化（フィルムレス）に繋がるCTPにより製版しています。

VEGETABLE OIL INK
ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C017928

Printed in Japan

UNEPは
環境にやさしいやり方を、
世界中で、そして同時に自分たち
自身の行動の中で推進しています。
本誌は持続可能な森林からの用紙
（再生繊維を含む）を使用し、
その紙は無塩素漂白パルプ紙です。
また植物ベースのインクを使っています。
我々の方針は、流通にともなう
二酸化炭素排出量を低減することです。

PAGE 5

フェデリコ・ラモス・デ・アルマス：リオ+20――プロセスの始まり
スペイン環境担当国務大臣、UNEP 管理理事会議長

PAGE 7

アッヘム・シュタイナー：歴史をつくる
強化された UNEP には、リオ地球サミットで与えられた任務を遂行する準備が整っている。

PAGE 10

ブリス・ラロンド：舞台は整った
リオ+20 を経て、大きな変化が起こるかもしれない。そして強化された UNEP は、その実現において極めて重要な役割を担っている。

PAGE 12

アミナ・J・モハメド：たったひとつのチャンス
世界には、すべての人々に充実した生活をもたらす開発の枠組みを構築するチャンスがある。

PAGE 14

アンドリュー・ステア：もう本気になろう
UNEP には、適切に任務を遂行するのに必要な権限と資金を与えなければならない。

PAGE 16

クミ・ナイドゥ&ダニエル・ミットラー：格上げすべき時
地球環境ガバナンスに変革を、そして UNEP には実権を。

PAGE 18

ジョイータ・グプタ：新たな時代
リオ+20 会議で UNEP が強化されたことは、ついに環境ガバナンスの時代が到来したことを示している。

PAGE 20

アストリッド・ツヴィック：隠蔽か、それとも成功物語か？
企業責任戦略は、持続可能な開発の実現に重要な役割を果たす。

PAGE 22

ダンテ・ペッシェ：変化を報告する
ラテンアメリカの新興国では、持続可能性の報告が大きく進展しつつある。

PAGE 24

ジョン・E・スカンロン：合法で持続可能に
この 40 年間、そして今も、CITES は変わりつつある状況に合わせて進化を続けながら、国連システム内外のシナジーを強化している。

PAGE 28

トリストラム・スチュアート：
Think, Eat, Save（考えて食べ節約）
食物の廃棄に取り組むことで、30 億人もの人々をまかなうのに十分な食物を確保できる。

books―書籍 PAGE 4
people―注目の人々 PAGE 9,32
numbers―数字にびっくり／WWW PAGE 27
UNEP at work―UNEP の活動 PAGE 30
star―スター（サマー・レイン・オークス） PAGE 34
UNEP 第 27 回管理理事会の報告 PAGE 36
第 3 回アジア太平洋気候変動適応フォーラムの報告 PAGE 38

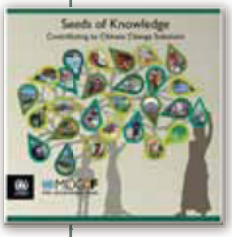
books

書籍 www.unep.org/publications

UNEP The First 40 Years; A Narrative by Stanley Johnson
（UNEP 40年の歩み：スタンレー・ジョンソンが語る）

国連環境計画（UNEP）は40周年を記念して、ナイロビに本部を置き歩んできた40年間を詳細に記した新たな書籍の発行を後援した。自然保護論者で受賞歴のあるスタンレー・P・ジョンソン氏（“注目の人々”のページ参照）が執筆した本書では、歴史的に重要な1972年のストックホルム会議での発足から、世界の環境保護運動の中心的存在となった現在に至るまでのUNEPの発展の過程をたどっている。『UNEP 40年の歩み：スタンレー・ジョンソンが語る』と題する本書は、国連の公式な歴史ではなく、世界的に有名な作家による考察で、環境保護への取り組みの先頭に立つUNEPの役割を詳細に説明し、興味深い情報を満載している。

http://www.unep.org/publications/contents/pub_details_search.asp?ID=6285
ISBN: 978-92-807-3314-3



Seeds of Knowledge - Contributing to Climate Change Solutions
（知識の種――気候変動解決策への貢献）

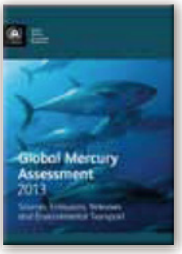
本冊子では、気候変動の影響に対する草の根の解決策について、17カ国で実施された24のケーススタディを紹介している。これらの解決策は正念場を迎えている。世界は今、かつてないほどに気候変動に取り組み、急激に変化する自然災害に立ち向かうことが急務となっている。猛暑に干ばつ、そして洪水、それらすべてを我々は目の当たりにしてきた。気候変動への脆弱性はすべてのコミュニティに危険をもたらすが、その影響を最も受けやすいのは、気候変動に適応・対処するための経済的、制度的、技術的能力をほとんど持たない、多くの最も貧しい地域である。本書は、コミュニティ主導の草の根の解決策が、世界のあらゆる地域において気候変動に対する回復力を構築するうえで、すでに重要な役割を果たしつつあることを明らかにしようとしている。適度な投資と支援があれば、それらのイニシアティブを拡充すること、また気候変動のリスクを軽減し、包括的なグリーン経済への移行を支援するための中心的要素とすることができる。

http://www.unep.org/publications/contents/pub_details_search.asp?ID=6279　ISBN: 978-92-807-3307-5

Mercury: Time to act
（水銀：今こそ行動を）

本報告書は、水銀に関する国際条約の策定に携わっている各国政府に直接訴えかけるものだ。UNEPの『世界水銀アセスメント2013』による最新情報を簡潔に伝え、説得力のある画像に裏付けられた力強い事実と数字を紹介している。これらは、各国政府や市民社会に、この悪名高い汚染物質に対処するための論理的根拠と責務を与えるものだ。本報告書は、水銀は人間の健康と環境に対する脅威であるという点で、依然として世界、地域、各国レベルで大きな課題であるという事実を強調している。とりわけ、しかし限定されるわけではないが、世界中の妊婦と赤ん坊の健康にとっては、たとえば汚染された魚を食べたり、北極圏などの地域では海洋哺乳類を食べたりすることにより、水銀が脅威となっている。

http://www.unep.org/publications/contents/pub_details_search.asp?ID=6281　ISBN: 978-92-807-3310-5



Towards a Life Cycle Sustainability Assessment: Making informed choices on products
（ライフサイクル持続可能性評価に向けて：製品のインフォームドチョイスを行う）

本報告書では、大気中および水中への水銀の排出源を明らかにする。また、さまざまな排出源からの大気中への人為的排出量を2010年からのデータをもとに推定し、水域環境への排出量も推定している。さらに、大気中および水中における化学物質とその分解および移動に関する最新の情報も紹介している。本書は、専門的な背景報告に基づく、政策立案者向けの総括的報告書である。

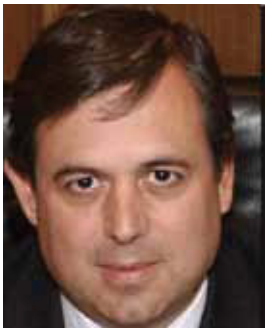
Towards a Life Cycle Sustainability Assessment:
http://www.unep.org/publications/contents/pub_details_search.asp?ID=6282

The Emissions Gap Report 2012
（2012年排出量ギャップ報告書）

本書は、世界の排出量ギャップに関するUNEPの報告書、すなわち2010年の『The Emissions Gap: A Preliminary Assessment（＝排出量ギャップ：予備的評価）』と2011年の『The Emissions Gap: Bridging the Emissions Gap（＝排出量ギャップ：ギャップを埋める）』の続編である。2012年の本報告書では、各国および世界全体の排出量の現在値と推定値を見直し、排出量ギャップの規模について最新の推定値を示している。さらに、排出量ギャップが埋められない場合に予想される影響に関する情報を示しつつ、排出量ギャップを埋めるうえで役立つ可能性のある複数の対策の推定値についての最新情報も提供している。本報告書では、2020年までに排出量ギャップを埋めるという点について各国、地域、世界レベルで積極的な考え方を促すため、各国で実施されている政策の成功事例と業種別の成功条件を検証している。

The Emissions Gap Report 2012:
http://www.unep.org/publicaions/contents/pub_details_search.asp?ID=6282　ISBN: 978-92-807-3303-7

リオ+20——プロセスの始まり



フェデリコ・ラモス・デ・アルマス
(FEDERICO RAMOS DE ARMAS)
スペイン環境担当国務大臣、UNEP管理理事会議長

「“私たちが望む未来”を出発点として考え、持続可能性を政策決定に組み込むためのガイドラインを策定し、国際的なプロセスに着手しなければなりません。ゆえに、リオ+20会議はプロセスの始まりであって終わりではないと考えるべきです。したがって、それが成功するか失敗するかは私たち次第であり、私たちがこれから何を実現できるかにかかっているのです。その結果は、これから数年の間に出るでしょう」

© Shutterstock

2012年国連持続可能な開発会議、すなわち“リオ＋20会議”では、持続可能な開発の促進に向けた国際社会の公約が焦点となりました。国際開発アジェンダの価値を高める意欲的な成果を挙げるため、加盟国と市民社会は会議の準備と進展に積極的に取り組みました。会議で重点が置かれたのは、「持続可能な開発と貧困撲滅を背景としたグリーン経済」と「持続可能な開発のための制度的枠組み」の２つのテーマです。これらのテーマとその他の問題に関する決定および結論は、政治面に焦点を合わせた成果文書、「私たちが望む未来」という形で結実しました。この成果文書には、持続可能な開発を実行に移すための明確で実用的な方策が盛り込まれています。

グリーン経済をめぐる議論によって、おもに雇用の創出や社会的包容力の促進、ひいては貧困の撲滅を目指し、資源を有効に利用する、低炭素経済への効果的な移行に向けた基盤が築かれました。成果文書では、各国政府や市民社会、民間部門に対して、経済を地球の限界に適応させることを目的とする一連の公約に参加し、これを承認するよう求めています。環境と社会に配慮しつつGDP（＝国内総生産）を補うための幅広い推進策の必要性と、持続可能な開発政策を促進するうえで民間部門が果たす役割を強化する必要性を認めることは、これらの公約の２つにすぎません。

環境、経済、社会という持続可能な開発の３つの側面の、あらゆるレベルにおける分野横断的な統合を促す「ハイレベル政治フォーラム」が立ち上げられたこともまた、価値ある成功です。国連システム内では、より首尾一貫した効果的な形で持続可能な開発の環境的側面を実行に移すことを促進するための合意が成立しました。これらの合意にはUNEPの強化も含まれます。これは特に、現在はスペイン政府が議長国を務めている管理理事会においてユニバーサル・メンバーシップ制度を確立し、多国間環境協定の調整という任務を遂行する役割を強化することで実現するものです。

「グリーン経済をめぐる議論によって、おもに雇用の創出や社会的包容力の促進、ひいては貧困の撲滅を目指し、資源を有効に利用する、低炭素経済への効果的な移行に向けた基盤が築かれました」

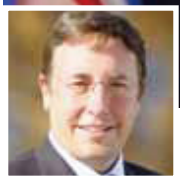
とりわけ私は、持続可能な開発の実現に欠かせないグリーン経済への移行を効果的に進めるための基盤の構築を歓迎しています。特に注目しているのは、すべての国に適用可能で、持続可能な開発の３つの側面のすべてに当てはまる、普遍的かつ包括的な持続可能な開発目標（SDGs）を策定するための意欲的なプロセスを導入する重要性です。これらの目標によって、持続可能性を政策決定に組み込むよう促し、今後の開発協力政策を導かなければなりません。

最終的にリオ＋20会議では、UNEPの目標と密接な関わりのある特定のテーマに関する分野ですでに行われていた、多くの公約が再確認されました。UNEPの目標とは、「持続可能な消費と生産に関する10年枠組み」の採択、国家の管轄権を越えた海洋生物多様性保全のための国際的手段の開発、水と公衆衛生に対する人間の権利という認識の普及などです。これらの公約と、気候変動、生態系の劣化、生物多様性の損失、砂漠化、干ばつに関するその他の公約は、持続可能な開発と貧困の撲滅を実現しようとするなら、避けて通ることはできないのです。

欧州連合理事会は先日、公約を証明するものとして、最終結論書の「リオ＋20：2012年国連持続可能な開発会議の成果とフォローアップ」を採択しました。この中で欧州各国政府は、リオ会議で採択された合意を各国およびEUレベルで実行に移すために必要な措置を講じる決意を再確認しています。したがってEU加盟国は、「EU持続可能な開発戦略」などの政策、戦略、計画を適宜、見直す必要があることに気づいていたのです。これは、リオ＋20会議での合意のフォローアップと実施に関して2013年第１四半期に発表される予定の「欧州委員会コミュニケーション」で補足されることになるでしょう。ひいては、この困難なプロセスにおいて、議論を引き起こし、さらに具体的な行動を始めることができるかもしれません。

「私たちが望む未来」を出発点として考え、持続可能性を政策決定に組み込むためのガイドラインを策定し、国際的なプロセスに着手しなければなりません。ゆえに、リオ＋20会議はプロセスの始まりであって終わりではないと考えるべきです。したがって、それが成功するか失敗するかは私たち次第であり、私たちがこれから何を実現できるかにかかっているのです。その結果は、これから数年の間に出るでしょう。

Phoho: UN/Flickr



アッヘム・シュタイナー
(ACHIM STEINER)
国連事務次長・国連環境計画(UNEP)事務局長

歴史をつくる

第27回UNEP管理理事会は、初めてユニバーサル・メンバーシップ制度のもとで開催され、歴史を変える場となるでしょう。

リオ＋20会議ではUNEPの格上げと強化が求められ、その後の国連総会において決議が採択されました。環境を扱う本格的な国連組織の設立を強く求めてきた一部の国々の希望どおりにはならなかったものの、これらの決議は、持続可能な開発の環境的側面を強化するために一層努力しようとする決意を示すものです。現在もニューヨークでは、国連の通常予算の配分を増やし、より安定した事前に見込める追加資金を提供することについて討議が進められています。

加盟各国はおそらく、これらの決議を採択するうえで、リオ＋20会議の直前に発表されたUNEPの『地球環境概況5(GEO-5)』などの報告書に示された、ぶれのない科学を習得し、憂慮すべきシナリオを直視して、共に勇気を持ってページをめくり、現在と未来の世代のために新たな一章を開いたのでしょう。しかし、制度改革と財源の追加だけでは、「私たちが望む未来」を作り出す助けにはならないのです。確固たる実用的な、しかし先見性のある形で、それらを実行しなければなりません。

実際のところ、UNEPが加盟国のためにより多くの活動ができるよう、いかにして格上げ・強化するか、それこそが歴史的意義を持つ管理理事会の対話と議論の中心となるはずです。この議論とその結果として採択される決議には、変革を実現するうえで市民社会が有する考えや助言、経験を取り入れるための最善策も盛り込まなければなりません。

それを達成したとしても、主要な目的は、国際的にも地域的にも、またそれぞれの国の事情に合わせて、各国の環境担当大臣の任務と影響力を強化し、権限を与えることです。

ユニバーサル・メンバーシップ制度を整備し、安定した事前に見込める追加財源を得て、強化・格上げされたUNEPは、行動計画や既存の公約、またリオ＋20会議において生じた新たな責務を実行に移すための態勢をも備えています。これは実際に、他の機関との連携により進められていることです。

リオ＋20会議において、持続可能な世紀を実現するための重要な手段として、持続可能な開発と貧困撲滅を背景とした包括的なグリーン経済に関する多国間の取り組みが承認されました。これによりUNEPはさまざまな意味で、さらなるコンセプトを策定するうえで各国の関心に応えたり、他の機関との連携により特定の国の要望や需要に応えたりする権利を得たのです。

一部の国々においては、グリーン経済によっていかに貧困の撲滅を促し、発展させるかという点が最も重要な問題です。また、欧州連合(EU)や日本、北米などの国々では、グリーン経済そのものが資源効率などの国家の責務を反映する形で存在し、経済成長と環境フットプリントを切り離しています。ゆえに、包括的なグリーン経済は、国が主導する一連のプロセスとして、また持続可能な開発を実現するうえで各国が意見交換によって学び合う中で、具体化されるでしょう。

UNEPはすでにこれを実現しつつあり、たとえば国際労働機関（ILO）などと共に「グリーン経済に向けた行動のためのパートナーシップ」を立ち上げました。

各国首脳はリオ＋20会議において、「持続可能な消費と生産に関する10年枠組み」についても承認しました。UNEPはその事務局としての機能を果たし、途上国における持続可能な消費・生産（SCP）の実現を支援する信託資金を設立・運営するよう求められています。私たちは現在、この枠組みを軌道に乗せるための制度を整備しているところです。たとえば、情報や専門知識、ツールを交換するための情報プラットフォームとして「グローバルSCP情報センター」を設立したり、ネットワークの構築や、個別のテーマに関する作業部会の設置などを行ったりしています。

リオ＋20会議の成果は、持続可能な消費・生産と包括的なグリーン経済との関連性および相互支援的な側面について熟考する機会をもたらしました。そうすれば、何度も骨を折らずにすみます。これまでは、歴史的、政治的、そしておそらくイデオロギー的な理由から、この2つの間には壁があったのですが、それはほとんど意味のないことなのです。

欧州委員会やパートナー国が後援する「UNEP持続可能な資源管理に関する国際パネル」では、食糧の生産・消費と食品の廃棄・ロスとを切り離す点について科学的分析が行われることに期待を寄せています。アグリフードは10年枠組みの部門の一つで、この問題はいくつもの大陸や国、コミュニティに広がるものであり、特に食物の30～40%が廃棄されたり、無駄になったりしていることを示す証拠があります。UNEPが1月に開始した食品廃棄に関する国際キャンペーンは、国連食糧農業機関（FAO）が途上国ですでに行っている食品ロスに関するイニシアティブと緊密に関連するものです。

これらのキャンペーンによって、一連の持続可能な開発目標（SDGs）を策定するというリオ＋20会議の決議を受けた考え方や動向を支えることも可能です。これはとりわけ、この問題が農家と消費者、サプライチェーンとスーパーマーケット、ホテルとレストラン、北半球と南半球を団結させるものであるためです。実際のところ、単なるモラルや食糧確保の問題ではなく、環境の持続可能性の問題でもあるのです。なぜなら、廃棄されたり無駄になったりするリンゴや小麦の一つひとつは、農薬や肥料、土地、水、エネルギーの浪費を表すものでもあるのですから。

持続可能な開発目標は、途上国の課題と先進国の責任・影響力を結び付ける真の機会となります。世界全体が持続可能な世紀を実現する方向へと進んでいく過程に対して、すべての国が責任を負うような、グローバルな枠組みを構築することができるでしょう。UNEPが独自の価値を強化できる分野は数多くあります。特に挙げられるのは、私たちの『地球環境概況』などへの取り組みの結果として達成された、国際的合意を得た目標の体系的評価です。

その他の分野としては、グリーン経済指標が挙げられます。これは、富と生態系を測る尺度として、GDP（＝国内総生産）を超えた、たとえば「生態系と生物多様性の経済学（TEEB）」などを用いるものです。UNEPは他の多くの国連機関や世界銀行と同様に、国連統計委員会と緊密に協力し、進展を測る新たな方法の特定に取り組んでいます。

さらにリオ＋20会議では、ブラジルやデンマーク、スイス、UNEPなど30を超える政府と機関が、環境・社会的利益を最大化する財とサービスへの公共支出を拡大する、世界規模の新たな「持続可能な公共調達国際イニシアティブ（SPPI）」を発表しました。GDPの15～20%を占める公共調達は、グリーンな技術革新と持続可能性に多大な機会をもたらします。

また、企業の環境・社会・ガバナンスのフットプリントの透明性を高め、ひいては、はるかに高い持続可能性基準を目指す企業に対する年金基金などによる投資の可能性を増やす、非常に大きな機会でもあります。これは感情の問題ではなく、収支の問題なのです。より優れた環境・社会・ガバナンス政策を採用した企業は、経営状態も良好で、中長期的にローリスク・ハイリターンを実現していることを示す証拠は増えています。

UNEP金融イニシアティブを通じて、またグローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）との連携により、UNEPは20年にわたり企業の持続可能性報告を支援し、それなりの成功を収めてきました。ブルームバーグの推定では、調査対象企業のおよそ25%が、レベルこそ違えど、決算報告と共に持続可能性報告を取り入れているそうです。しかし依然として、75%の企業は持続可能性報告を取り入れていません。リオ＋20会議では、ブラジルやデンマーク、フランス、南アフリカのイニシアティブのおかげで、より多くの企業に参加を促す新たな刺激とエネルギーが与えられました。これらの国々はUNEPやGRIの支援を受け、“パラグラフ47友の会”を発足させました。そして今年中に、より多くの国々の参加を実現し、ロードマップを作成することを目指しています。

辛うじて生活をしている人々や、なんとか洪水や干ばつを乗り越えようとしている人々、自分自身や家族の日々の食糧を得るために奮闘している人々にとっては、リオ＋20会議は遠い存在に思えるかもしれません。しかしながらリオ＋20会議では、環境と社会の改善を伴わない持続可能な開発は持続不可能であるという新たな認識が示されました。ですからおそらく、経済開発と環境と社会の持続可能性を誤った形で相殺することは、今や過去のものなのかもしれません。

People

注目の人々

英国の自然保護論者で受賞歴のあるスタンレー・ジョンソン（Stanley Johnson）氏が、UNEPの40周年を記念する本を出版した。

『UNEP 40年の歩み：スタンレー・ジョンソンが語る』（“書籍”のページ参照）では、歴史的に重要な1972年のストックホルム会議において発足してから、世界の環境保護運動の中心的存在となった現在に至るまでのUNEPの発展の過程をたどっている。

そうは言っても、国連の公式な歴史ではなく、世界的に有名な作家による考察で、歴代の事務局長など、すべての主要関係者の緊密な協力と関与のもとで完成した本だ。

環境保護への取り組みの最前線に立つUNEPの役割を細部にわたり解説する本書が扱う内容は、危険なまでに汚染された海洋の浄化や、迅速かつ有効なオゾン層保護対策の推進、有害廃棄物の危険な投棄の防止、生物多様性保全、絶滅危惧種の保存といった初期のUNEPの活動から、“グリーン経済”の促進に向けた現在の取り組みまで、驚くほど幅広い。

UNEPのアッヘム・シュタイナー事務局長は次のように述べている。「スタンレーはUNEPの歴史を編集するには理想的な人物でした。彼の環境問題への献身的な取り組み、そして豊富な経験と創造力に結び付いた熱意や勤勉さ、正真正銘の根気強さのおかげで、充実した一冊になったのです」。

ジョンソン氏は1979年から1984年まで欧州議会議員（MEP）として、同議会の環境委員会副委員長を務めた。また、欧州委員会の汚染防止部部長を務めたのち、環境政策顧問、エネルギー政策部長を歴任した。現在はUNEPの「移動性野生動物種の保全に関する条約（CMS）」の大使である。

1984年には、「環境への優れた貢献に対するグリーンピース賞（Greenpeace Prize for Outstanding Services to the Environment）」を受賞したほか、英国王立動物虐待防止協会（RSPCA）から「動物保護への優れた貢献に対するリチャード・マーティン賞（Richard Martin Award for Outstanding Services to Animal Welfare）」を授与されている。
www.unep.org/40thAnniversary

Photo: Stanley Johnson

2012年2月21日にナイロビで開催されたUNEP 40周年記念祝賀ディナーにおけるケーキカット。左から：アッヘム・シュタイナー事務局長、ドナルド・カニアル元理事および上級法律顧問、モスタファ・トルバ元事務局長、アミナ・モハメド事務次長、クラウス・テプファー前事務局長

スタンレー・ジョンソン、本誌に語る：

「これまでのUNEPの歴史を執筆するという依頼をいただいて光栄です！非常にタイトな納期でした。4カ月の間に15万語は書いたでしょう。その間に、基本的な調査を行い、歴代のすべての事務局長（もちろん現事務局長も）だけでなく、管理理事会のメンバーだった多くの方々へのインタビューも行ったのです。非常に骨の折れる作業でしたが、同時にとても元気づけられました。UNEPの40年の歩みについて書こうとすると、実のところ地球が直面している重大な問題について書くことになります。それは励みになる経験でした」。

「この本を読めば、複雑で、しばしば困難な交渉においてUNEPが果たしてきた役割について、その舞台裏まで目の当たりにすることができます。それらの交渉は、「地中海行動計画」とこれに続く「地域海計画」、1983年の「移動性野生動物種の保全に関する条約（CMS）」、1987年の画期的な「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」、「生物多様性条約（CBD）」、「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」などの歴史的に重要な条約や、気候変動と地球温暖化に対する極めて重要な国際的取り組みという形で実を結んだのです」。

かつて世界銀行の職員だったジョンソン氏は、さらに次のように述べた。「1972年の有名なストックホルム会議から、直近の地球サミット、すなわち2012年6月にブラジルのリオデジャネイロで開催された国連持続可能な開発会議まで、私はこの40年の間に、この本で取り上げた数多くの重要な会議や行事に参加してきました」。

© Shutterstock

舞台は整った

ブリス・ラロンド
(BRICE LALONDE)
リオ+20会議エグゼクティブ・コーディネーター

昨年の夏は、会議を開催するのに最適なタイミングではありませんでした。一部の国は選挙の年を迎えており、また世界の大半の国が依然として深刻な経済危機にあえいでいました。しかし、それにもかかわらず、リオ+20会議は成功を収めたのです。52ページにわたる公式文書、「私たちが望む未来」に関する合意のほかにも、何百というサイドイベントが開催され、いまだに消極的な各国政府が進むべき道を開くことがしばしばありました。企業、各国、各都市から寄せられた資金は5,000億ドルに達し、国連の会議としては初めて、インターネット参加者の声が各国首脳に直接届けられました。

しかし、宣言を実行に移さなければならず、各国首脳が参加した国際会議でも現場にはさほど直接的な変化をもたらさない可能性があるとなると、会議の遺した功績を評価することはまだ困難です。同じような不満は、10年に一度開催されてきたこれまでの会議、すなわち2002年のヨハネスブルク会議や1992年のリオ会議についても見られました。これらの会議では多くの注目すべき決議が合意されましたが、その後、実行に移されたものはほとんどなかったのです。今回の決議は、より控えめであるようです。おそらく、容易に実行に移し、より根本的な変化をもたらすことができるでしょう。少なくとも、「私たちが望む未来」に関する合意によって、国連と世界中の多くの献身的な人々は持続可能な開発に取り組むことができます。

リオ+20会議では、世界の現状について193カ国が共に担っている立場、およびこれらの国々が何を対処すべき優先事項と考えるか否かを示す声明が出され、同時に国連システムに関する重要な決議が採択されました。

リオ+20会議は国連に対し、各国が利用可能な最善の手段とベストプラクティスを用いて経済のグリーン化を行うための支援を要請しました。これこそ、UNEPが責任を担うことになる重要な任務です。おそらく、企業と国家の比較を可能にする国際協定に向けた準備と進展の評価を目指して、UNEPは企業が持続可能性報告を改善するよう奨励してきました。国連は、私たちの社会の進歩の度合をより優れた方法で測るための作業計画に着手する責務を負っています。

“GDPを超える”ということは、人的資

本や社会資本、自然資本、およびそれらが未来の報酬としてもたらしてくれるサービスを評価するうえで、重要な一歩となるでしょう。国連には、持続可能な開発のための効果的な資金調達戦略の策定も求められました。

組織の面では、20年前の最初のリオ会議によって設置された「持続可能な開発委員会」を引き継ぐものとして、「ハイレベル政治フォーラム」の新設が決定しました。過去の会議によって設置された組織を、別の会議が解散させることはめったにありません。しかし、この委員会はなぜ失敗したのでしょうか？　委員会のねらいは、指導者たちに持続可能な開発に関する問題を討議してもらうことでした。指導者たちは、新設されるフォーラムには参加するでしょうか？　フォーラムが、経済・社会・環境の動向に関する実質的な議論を市民社会の代表者たちとオープンに行う場となれば、おそらく指導者たちは参加するでしょう。

さらにリオ＋20会議では、UNEPの強化・格上げも決議されました。実のところ、環境問題に対する関心が現れつつあった40年前のストックホルム会議で創設されたUNEPに対して、国際社会は罪の意識を感じています。当時は、すべての国連機関に刺激を与え続ける組織さえあればよいと考えていたため、十分な権力と権限をUNEPに与えなかったのです。

それにもかかわらず、UNEPは努力を重ね、真に環境に関する政治の中心となったのです。そしてリオ＋20会議では、ユニバーサル・メンバーシップ制度の確立と十分な資金提供により、UNEPに欠けている部分を補うようになりました。また、UNEPが国連システム内で調整役としての任務を遂行し、科学政策のインターフェースを確保して、すべての利害関係者と連携するためには、さらなる権限を有する必要があることも明らかでした。最後に重要なことを付け加えますが、UNEPは能力開発を行い、何よりもさまざまな協定の統一をはかり、この地球の現状について定期的に報告を行わなければならないのです。

現在の問題点は“Planet（＝地球）”に関するものです。これには、国や地域における局地的な環境や生態系の健全性だけでなく、生物圏そのものや生物地球化学的循環、そして地球上の生命を守る基本的なメカニズムも含まれます。国連システムは加盟国の内情には介入しませんが、“Planet”となれば話は別です。国際社会は世界的な方策を考案しなければなりません。UNEPは生物圏を扱う機関であるべきです。ところが残念なことに、地球問題への対応はいくつもの機関、もしくは条約に細かく分けられてしまっているのです。それぞれの条約は非常に重要ですが、地球の問題（オゾン層、気候、生物多様性など）の中の一つしか扱っていません。しかし当然ながら、これらの問題は相互に関連し合っており、“Planet”には優先順位を付け、戦略を立案する国際的なフォーラムが必要です。たとえば、オゾン層の減少に気候変動ガスで対処するなどとんでもないことですが、これは実際に起きていることです。なぜなら、気候の問題とオゾン層の問題は、2つの異なる条約で管理されているからです。だからこそ、権力をもって調整を行うUNEPが必要なのです。そしてまた、私たちは地球の現況を知らなければなりません。これは、UNEPが国際的な科学コミュニティと共に定期的に遂行すべき最も重要な任務です。

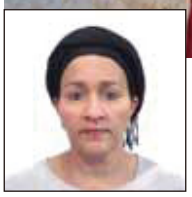
リオ＋20会議では、“地球の限界”について警告する大多数の科学者と、世界の宴席に着いた途端に料理が減ったら不公平だと主張して、その表現さえも認めない大多数の国々との間で議論が見られました。今後、この議論は極めて重要でデリケートなものとなるでしょう。

UNEPはさらに、経済を環境に組み込み始めています。「私たちが望む未来」は、環境保護の必要性については合意しましたが、労働資本や人工資本と同様に自然も生産の一つの要素であるという点は認めませんでした。ところが、リオ＋20会議のサイドイベントでは自然資本と生態系サービスに関する話題が大いに盛り上がり、環境経済学は大学の経済学の分野で最も急速に成長しています。一部の最も先進的な都市では、環境サービスと経済サービスを統合しています。UNEPは世界経済の中心に近づきつつあるのです。

リオ＋20会議で採択された最も注目すべき決議は、国際社会に対し、2015年までに人間が達成すべき一連の短期的な持続可能な開発目標を設定するよう求めたことです。この驚くべき予期せぬ決議は、準備プロセスの間にコロンビアが提議したものですが、これからの10年で国際協力の状況を作っていくかもしれません。国連は通常、2015年に見直しが行われる「ミレニアム開発目標（MDGs）」によって、貧困を撲滅し、最底辺の10億人を引き上げて開発に組み込むというアジェンダに集中的に取り組んでいます。この2つの目標の関係はどうなるのでしょう？　ひとつになるのでしょうか、あるいは別々のままなのでしょうか？　当然、貧困との戦いは引き続き国連の最優先事項です。しかし、リオ＋20会議では、この20年間で新興国が貧困との戦いにおいて驚異的な成功を収めてきたことを認め、2030年には世界の中流階級が50億人を超えると推定しました。だからこそ、世界には持続可能な開発目標が必要であり、リオ＋20会議は持続可能な消費・生産の定義を求めたのです。UNEPは事務局として持続可能な消費・生産の課題にあたることになるでしょう。

魔法の杖をひと振りして世界を変えられる会議など存在しないことは明らかです。しかし、リオ＋20会議やそれ以前の会議で採択された主要な決議を実行に移すための、たゆまぬ努力は結果を生むでしょう。徐々に変わっていけば、大変革を起こすことができます。世界が直面している課題は消えるどころか、増え続けていくでしょう。UNEPは、それらの課題に対処するための、国際社会の主要機関の一つになるべきなのです。

© United Nations / Flickr



アミナ・J・モハメド
(AMINA J. MOHAMMED)
ポスト2015年開発計画における国連事務総長特別顧問

たったひとつのチャンス

ミレニアム開発目標（MDGs）の達成期限が迫る中、「ポスト2015年開発アジェンダ」の持つ創造的な潜在能力により、ますます熱意が高まりつつあります。国連はオープンで包括的なプロセスに全力で取り組み、社会のあらゆる分野から集まった幅広い関係者が立ち上げ、導いている数多くの豊かな議論を支持しています。

MDGsが設定されたことによって、たくさんの成果が生まれました。しかしながら、いまだに達成されていない目標が多く、進展を急がなければなりません。たとえすべての目標が達成されたとしても、それらの目標が取り残された課題を示しているということが、ポスト2015年開発アジェンダを策定するうえでの大前提となります。たとえば、すべての人が極度の貧困や飢餓から脱するまで、私たちは手を休めることはできません。MDGsは過去の記録であると同時に、未来への道標として意味を持ち続けます。今後のいかなる開発アジェンダも、これまでの成果や欠点、そして実行するうえで学んだ教訓に基づいて策定するべきです。

2015年以降の世界は、21世紀になったばかりの頃とは著しく異なっていることでしょう。世界の人口は2050年までに20億人増加し、90億人に達すると予想されています。そして、このことが他の何よりも、世界の資源を限界まで追い込むのです。人口移動、不平等の増加と貧困の情勢の変化、不安定さと社会からの疎外、新興国のめざましい成長、気候変動、そして非常に多数の脆弱な国家や危機的状況にある国家といった問題が、ポスト2015年の枠組みへの包括的な取り組みを求めています。

基本的な生活必需品の需要は今も、そしてこれからも増え続けるでしょう。現在、水の供給が改善されて利用機会が増えたにもかかわらず、およそ26億人が近代的な衛生設備を利用できずにいます。貧困は減少しましたが、2010年には依然として9億2,500万人が飢餓に苦しみました。2030年には、今よりも50%多くの食糧、45%多くのエネルギー、30%多くの水が必要

となるでしょう。

不平等と、ディーセント・ワークを十分に利用できないこともまた、深刻な開発の課題を投げかけてきます。とりわけ、10億人もの若者が労働市場の人員削減の影響を受けており、ワーキングプアの中で最大の割合を占めています。2011年には、7,470万人の若者が失業していたと推定されます。若い女性をはじめ多くの人が、パートタイム雇用や危険と隣り合わせのインフォーマル・セクターに移り、低賃金や劣悪な労働条件といった状況に置かれがちです。雇用の創出は極めて重要ですが、技能不足を補うための適切な教育を伴うものでなければなりません。この技能不足のために、多くの若者が雇用に適さず、最低限の仕事から抜け出せずにいるのです。

クリーンで近代的なエネルギーの利用機会を、いまだに電力を利用できずにいる13億人もの人々や、世界の人口のおよそ40%を占める木材や石炭、木炭、動物の排泄物に頼って調理をしている人々に届くよう、拡大し続けていかなければなりません。概して、インフラ不足や不十分なインフラのために開発が妨げられています。経済は成長していますが、もっと早く成長することも可能なのです。推定では、このインフラ不足によって、サハラ砂漠以南のアフリカにおける生産量はおよそ40%も減少しています。

世界的な社会経済や政治の情勢の変化によって、世界の貧困層の4分の3を抱える中所得国では困窮地域が拡大しつつあります。低所得国の貧困層の半数近くは、紛争後の不安定な状況に置かれています。中所得国、低所得国のいずれにおいても、所得分配と社会福祉の利用機会の改善や、食糧と栄養のセーフティネット、生産性の高いディーセントな雇用、正しく機能する司法・責任制度によって、貧困世帯は恩恵を受けられるでしょう。

説明責任と公正性もポスト2015年開発アジェンダに盛り込まれるべきであり、途上国と先進国は共に義務と責任を担わなければなりません。グローバルな課題には相関性があるため、より総体的かつ分野横断的で権利に基づいたアプローチが必要です。関連する共通の課題を単独で解決することはできません。環境、経済、社会という持続可能な開発の3つの側面を、法の原則や人権と組み合わせるべきです。持続不可能な開発は開発ではないこと、そして脆弱かつ不確かで不安定な環境では持続可能性の実現は不可能であることを、私たちは明確に述べなければならないのです。

「国際貿易や資金転送から、社会福祉プログラムの提供や学習機会まで、数々の分野でITの恩恵が実感されつつあります。柔軟性があって多極的な新しい形の提携やパートナーシップ、国際協力が始まっているのです」

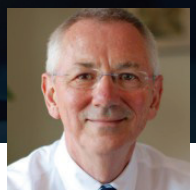
権利に基づいたアプローチを主張することによって、ポスト2015年開発アジェンダは、健康と教育のサービス提供に重点的に取り組むことができます。その対象となり得るのは無防備な集団、すなわち差別を受けたり、権利を侵害されたりしている人々です。アジェンダは法の支配とガバナンス制度を強化する論拠を示し、開発政策を実行する際の指針となり得る無差別、参加型、説明責任といった主要な行動の原理を提供するでしょう。

世界には、指先ひとつで大胆な新しい開発アジェンダを考案・実行できるツールがあります。人々はかつてないほど多くの教養を身につけ、詳しい情報を得ています。途上国には技術や企業、資本、アイデアがどんどん流れ込んでいて、保健と農業科学の分野では大規模な進歩が見られました。国際貿易や資金転送から、社会福祉プログラムの提供や学習機会まで、数々の分野でITの恩恵が実感されつつあります。柔軟性があって多極的な新しい形の提携やパートナーシップ、国際協力が始まっているのです。

大胆で新しい開発アジェンダを策定・支援するよう、これらのチャンスを変えていくことは可能であり、またそうすべきです。そして堅固な財政的枠組みによって、それを支えなければなりません。近年、開発パートナー間での政府開発援助（ODA）への取り組みが後退しており、後発途上国や紛争終結国に悲惨な結末をもたらす可能性があります。しかし、後退の兆しはほんのわずかです。特に女性と若い起業家に資金への優先的アクセスを与えるような、画期的な資金調達の選択肢を検証する必要があるでしょう。

ポスト2015年開発アジェンダの設計・構築は、国連システムや国連加盟国、その他の関係者がグローバルなパートナーシップを再構築し、多国間協力を強化して、私たちに必要なこの地球と人類が直面している最も重大な課題に立ち向かう、たったひとつのチャンスなのです。その中心には、持続可能な開発がなければなりません。リオ+20会議において再確認した公約に忠実であり続ければ、尊厳と希望のある人生を生きるという、誰にも奪うことのできない権利をすべての人が実感できるような開発枠組みを実現することも可能なのです。

© Shutterstock



アンドリュー・ステア
(ANDREW STEER)
世界資源研究所(WRI)所長兼CEO

もう本気になろう

「この会議は、自らの置かれた状況を理解し、地球の借用期間を延ばそうとする、人間の真剣な努力が表れたものです」

1972年、ストックホルムで開催された国連人間環境会議に、インドのインディラ・ガンジー首相はこれらの感動的な言葉で活気を与えました。私たちの地球の状態に対する警鐘であったストックホルム会議において、人類は団結して憂慮すべき汚染と天然資源の喪失の流れを食い止めることができるだろうという大きな希望の中、国連環境計画(UNEP)が創設されたのです。

43歳のモーリス・ストロングが、国連機関として初めて途上国に本部を置いたこの新たな組織の指揮を執ると、期待は高まりました。UNEPの責務は、地球環境に関して世界の先頭に立つ機関たること、というシンプルなものです。その使命には、必要性の高い環境データの収集、国際活動の調整、国際協定の策定、特に途上国における能力開発と技術支援の提供などが挙げられます。

それから40年、UNEPはいくつかの極めて重要な貢献を果たしてきました。グローバルな課題への理解を高め、国際社会の行動を促す、数多くの機関や協定を作り上げるうえで中心的な役割を担ってきたのです。その例として、オゾン層破壊ガスの規制により98%の削減につながった1987年のモントリオール議定書、1988年から気候科学の分野をリードしている国際機関の「気候変動

に関する政府間パネル（IPCC）」、1992年の地球サミットおよびこれに伴う気候と生物多様性に関する国際協定、世界の生物資源の健康状態を初めて調査した2005年の「ミレニアム生態系評価（MA）」などが挙げられます。

しかし、50年目に向かおうとしているUNEPが、この先に待ち構える任務を遂行するのに十分な機能を備えていると確信できる人はほとんどいません。

リスクはUNEP発足時よりもはるかに高まっています。インディラ・ガンジー首相などがストックホルム会議で警鐘を鳴らしてから、オゾン層の修復など明るい材料はいくつかあるものの、私たちの地球の状態は悪化の一途をたどっているのです。すでに20億人が水不足に苦しんでおり、2030年には世界の人口の約半数が水不足に悩まされることになるでしょう。ミレニアム生態系評価により、私たちは食糧や住居などの基本的な生活必需品を依存している生態系サービスの60％を劣化させたり、持続不可能な形で乱用したりしていることが明らかになりました。今後15～20年の間に、人口増加に伴って、食糧は35％、水は40％、エネルギーは50％も需要が増えるでしょう。慎重な世界銀行でさえ、世界の平均気温は摂氏4度上昇するだろうと予測しています。そしてこれには人間、とりわけ貧困層の重大な犠牲を伴うのです。

簡単なところでは、UNEPの活動を阻む障害がよく知られています。UNEP管理理事会には加盟国の3分の1以下の国しか参加していないため、各国政府から強力かつ普遍的な支援を十分に得られませんでした（ただし現在は参加国が増えつつあります）。UNEPの資金は各国からの任意の寄付に頼っているため、常に不確定な状態です。また、一つの本格的な機関ではなく国連総会の補助機関であるため、独立した意思決定権も持っていません。

しかしながら、これらは表面的な問題の症状であって、原因ではありません。根本的な原因はもっと深いところにあります。各国政府は国内外において、経済問題と同じくらいの真剣さをもって環境問題に取り組んではきませんでした。内閣で環境大臣が経済関連の閣僚（通商、財務、公共事業などを担当する各大臣）と同等の影響力を有することはめったにないため、閣僚たちがグローバルな経済問題について議論するように世界の環境問題を議論することはほとんどないのです。

実際、環境問題を扱う強力な国際機関を本当に望んでいる政府は、さほど多くありません。それらの国々は経済成長を優先するため、世界貿易機関（WTO）や国際通貨基金（IMF）に強い権限を与えることには前向きですが、重要性が低いと考える分野でも同じことをしたいとは思わないのです。私たちの孫の世代は、このような国々を許さないかもしれません。

これらの理由から、アッヘム・シュタイナーUNEP事務局長が優れたリーダーシップを発揮しているにもかかわらず、世界の各国政府はこれまで、任務を適切に遂行するのに必要な権限をUNEPに与えることができなかったのです。

しかし、リオ＋20会議が改善への扉を開きました。各国政府は、UNEP管理理事会への参加を全加盟国に拡大することに合意し、任意の寄付だけでなく国連からの安定した資金提供も増額するよう求めました。

十分な資金提供の要求が実現した場合には（まず考えられないですが）、UNEPはその新たな財源と影響力を利用して、組織の中核となる強みを構築するべきです。その強みとはたとえば、世界有数の環境データの収集機関として機能することや、途上国において環境法施行のための能力開発を行うことなどです。

さらにUNEPは、この数十年の間に急増し、世界的な環境への取り組みを細分化している、500を超える多国間環境協定の整理も率先して行わなければなりません。また国連総会は、UNEPの意思決定権を拡大し、リオ＋20会議の公約を強化するべきです。

リオ＋20会議では、環境悪化の増大に対処する新たな世界規模の行動について展望が示されましたが、求められていることには程遠い内容でした。たとえば、世界的なグリーン経済に向けたUNEPの画期的な基盤作りは弾みをつけることができませんでした。それどころか、政府首脳や民間部門の指導者たちが現在の経済動向が持続不可能であることを認識しているにもかかわらず、政治的議論に陥ってしまったのです。

来るべき半世紀が抱える課題について考えてみてください。どのような国際ガバナンス制度が必要なのでしょうか？
私たちは貧困の撲滅やディーセント・ワークの創出だけでなく、種を保護し、気候変動を阻止し、持続可能な形で90億人に食糧を供給できるようにしなければなりません。そして同時に、1990年の10億人から現在は20億人となり、2030年には50億人に達すると思われる、世界中で急増している中流階級の願望にも応えなければならないのです。これらの大きな課題はいずれも、地球公共財の管理を伴います。ところが私たちには、地球環境に関する課題に取り組むための本格的なメカニズムがありません。実のところ、この問題について真剣な議論が行われていないのです。UNEP管理理事会は、経済界や科学界の主要なリーダーたちの参加を得て、この分野において進化を起こすことができるでしょうか？

インディラ・カンジー首相がストックホルム会議の演説を締めくくった言葉は、今なお真実味のあるものです。

「世界がいま直面している環境危機が、私たちの地球の未来の運命を大きく変えていくことは明らかです」。

しかし、すでに変わったことがひとつあります。私たちはこの状況を解決するのに、さらに40年もかけられないということです。

© Shutterstock

クミ・ナイドゥ
(KUMI NAIDOO)
グリーンピース・インターナショナル事務局長

ダニエル・ミットラー
(DANIEL MITTLER)
グリーンピース・インターナショナル政策担当

格上げすべき時

リオ+20会議はまったくの大失敗でした。気候変動は加速し、資源の利用は増える一方だというのに、各国政府は私たちの地球の未来を守るために必要な大変革を起こすことができなかったのです。再生可能エネルギーやエネルギー効率に基づくエネルギー革命を実現する、あるいは早急に森林減少を食い止めるといった公約はありませんでした。概して、世界は口先で環境保護活動をするふりをしているだけで、地球の限界を超えずにすべての人に繁栄をもたらすための速やかな行動は起こしませんでした。

それとは対照的に、UNEPの強化は会議の最大の成果として取り上げられてきました。2012年12月の国連総会において、UNEPが「国連の通常予算から、これまでよりも多額の確実で安定した資金」を受け取ることがついに承認されたのは、実に良いニュースです。UNEPが毎年、環境保護活動に不可欠な資金を確保するために“托鉢の椀”を回して援助を要請しなければならない状況に、そろそろ終止符を打つ時期でした。また、ブラジルと中国の両国がリオ+20会議を機に、UNEP強化のための非常に多額の追加支援を約束したこともすばらしいニュースでした。これは、UNEPが新興国において重要な役割を果たしていること、また40年前のUNEP発足に影を落とした“環境VS開発”という誤った古い対立の図式から脱却したことが認められたものです。

当然のことながら、UNEPは“開発のための環境”の実現を目指し、発足以来、途上国のニーズに応え、関与すべく尽力してきました。ゆえにUNEPを強化することによって、世界の開発努力から遠ざかるということはなく、むしろ貢献することになります。何と言っても、環境はすべての開発にとって最も重要な基盤なのです。これこそ、アフリカ諸国の首脳が、UNEPが本格的な専門機関に生まれ変わることを期待する理由の一つであることは間違いありません。

実際にはリオ+20会議において、アフリカ連合や欧州連合（EU）など多くの国々が最終の本会議で要求したように、UNEPはついに正式な国連環境機関となるべきでした。持続可能な開発のガバナンスには、実行、遵守、施行のメカニズムを大幅に強化した国際的な環境機関が必要です。しかし、各国政府はリオ+20会議においてUNEPを格上げすることができませんでした。これが、会議の結果が失敗であったと言われるもう一つの理由です。UNEPは少なくとも悲惨な現状においては進展を果たしたのですが、その進展は悲しいかな、各国首脳が集まる会議には不十分だったのです。

各国政府は早急に、リオ+20会議でスタートしたUNEP格上げのプロセスを完了させなければなりません。国連総会の決議を具体化し、緊急かつ重要なUNEPの活動のために、十分な追加資金を確保する必要があります。また、多国間環境協定（MEAs）の実施を効率的に監視し、違反した国に制裁措置を課すために必要なツールをUNEPに提供するなど、議論の分かれる問題も避けてはいけません。UNEPが主張や指導、能力開発しかできない一方で、世界貿易機関（WTO）は違反者に報復関税措置を課すことができるということであれば、そのような権力の不平等は許されません。結果的に、環境ガバナンス、人、そして環境は、損なわれ続けるでしょう。

しかし、持続可能性を成功させようとするなら、既存機関の強化・格上げの他にもやるべきことがあるでしょう。実権を持つ国連の環境機関だけでなく、権力の力関係を変える国際ルールと投資奨励策が必要です。たとえば、人間と環境への損害はもはや、やりたい放題ではなく、現実的な代償を伴うものだということを確実にするために、企業の説明責任と法的責任に関する国際ルールが不可欠です。2002年のヨハネスブルク・サミットで各国政府は、グローバル企業に対する国際ルールが必要であることを認めました。しかしながらリオ+20会議では、企業が社会と環境への影響を報告する点で、わずかな、しかも任意の改善を求めただけだったのです。それゆえ、グローバル企業によるいかなる社会と環境への損害に対しても、完全な責任を問うことのできる法的拘束力のある国際文書を、ガバナンス改革の優先事項とし続けなければなりません。実際にそれが、各国政府が人間と地球に関するルールを定めることを望んでいるのか、あるいは目先の利益に専心する自由市場に対する責任を放棄することを望んでいるのかを確かめる基盤となるでしょう。

「ゆえに私たちは、人間と地球をすべての政策決定の中心に置く国際ガバナンスの真の変革を実現するために努力しなければなりません。その極めて重要な最初の一歩として、各国政府は一刻も早くUNEPに実権を与え、専門機関へと格上げする必要があります。私たちの子どもたちには、もはや無駄にできる時間などまったくないのですから」

© Shutterstock

実のところ、金融市場による短期的な方策が全権を握っているような世界では、持続可能な開発を実現することはできません。したがって、そのような市場を厳しく規制することが、必要とされている国際ガバナンスの改革には不可欠です。有害な投機を減速させ、開発と環境保護のために切望される資金を供給するには、金融取引税などの新しい財政策を導入する必要があります。グローバルな貿易システムを社会・環境面から全面的に見直すことも、長年の課題です。

UNEPの強化は、数十年にわたり話し合われてきたことです。驚くべきことに、UNEPはこの40年間、困難な状況の中で成長してきました。たとえば、UNEPが現在、国際的な環境評価報告を発表する能力を備えていることは注目すべきことです。20年前でさえ、NGOが、UNEPの『地球環境概況』でごく簡潔に要約しているような情報を見つけて公表するだけでも多額の投資を必要としました。私たちは、UNEPがこの役割を果たし、現場での活動にさらに重点的に取り組めるようにしてくれたことに感謝しています。しかしまた、残された時間がなくなりつつあることも、そして新たな『地球環境概況』が発表されるたびに、行動を起こす緊急性が高まっていると強く訴えていることも知っています。

ゆえに私たちは、人間と地球をすべての政策決定の中心に置く国際ガバナンスの真の変革を実現するために努力しなければなりません。その極めて重要な最初の一歩として、各国政府は一刻も早くUNEPに実権を与え、専門機関へと格上げする必要があります。私たちの子どもたちには、もはや無駄にできる時間などまったくないのですから。

ジョイータ・グプタ
(JOYEETA GUPTA)
アムステルダム大学アムステルダム社会科学研究所およびユネスコ水教育研究所(UNESCO-IHE)(デルフト)環境開発学教授

新たな時代

© Shutterstock

環境問題が社会一般に認識されるようになったのは、持続可能な開発の他の2つの柱である経済と社会に関する問題が認識されてから20年以上も後のことでした。ようやく国際的な場において注目されたのが、1972年にストックホルムで開催された国連人間環境会議です。その後まもなく、UNEPが設立されました。しかし、発足が遅かったこと、また立場も限られていたことから、環境問題を効果的に管理する国際機関としては幸先の良いスタートではありませんでした。

グローバル化と自由化によって、資源抽出や環境汚染が増え、地球規模の変化が増大するにつれ、国際的な場において一層の効果を挙げることが強く求められるようになりました。開発のパターンや生産と消費のプロセスを改革し、設計し直すためには、環境ガバナンスを強化する必要がありました。しかしながら、環境という観念は“オプション”であり、環境機関や環境保護団体には構造的変化に影響を与えるような経済力も政治力もないと考えられていたのです。環境政策は、課題の分野も協議の場もさまざまで統一されていませんでした。

環境ガバナンスを強化するためのアイデアはたくさんあります。たとえば、階層的統合モデル(例:世界持続可能な開発機関(World Sustainable Development Organisation))、階層的単一争点モデル(例:環境安全保障理事会(Environment Security Council))、非階層的焦点(例:世界環境開発機関(World Environment and Development Organisation))、諮問機関、UNEPの組織の強化・格上げ、共通原則による調整(例:持続可能な開発法(Law of Sustainable Development))、調整機関による調整(例:国連水関連機関調整委員会(UN Water))、事務局の集合化などです。これらの案を実施するための政策はそれぞれ異なります。新たな機関の創設には費用がかかり、既存の機関同士の関係に支障を及ぼすかもしれません。また、UNEPを格上げして一つの組織にするという案は、環境問題を放っておき、後回しにすることは簡単だと考えるすべての人々にとって脅威となる可能性がありました。

20年に及ぶ議論ののち、2012年6月に開催されたリオ+20会議においてUNEPの強化がようやく決定され、次いで2012年12月の国連総会で決議が採択されて、UNEPには新たな特性や権限が追加的に与えられることになりました。

この決議は、「地球規模の環境課題を定める主要な国際環境機関」として、また環境問題に関する「権威ある提唱者」

としてのUNEPの役割を強化することを目指すものです。決議では、国連の全加盟国がUNEPの管理機関に参加することが定められ、ほぼ即日発効されました。また、「途上国の代表者の完全かつ効果的な参加」への支援と、安定的で確実な資金調達のためのさらなる自主的な貢献を求めています。

この決議には、4つの大きな意味があります。第一に、国連総会は、国際環境ガバナンスの中心的な司令塔としてのUNEPの役割をあらためて宣言することによって、UNEPの権限に対する認識を高め、その役割を方向づけています。数多くの国連機関が環境問題に取り組んでいますが、今後は、国連システム全体の統一を調整・促進し、環境問題に関する「国連システム全体の戦略策定への取り組みを主導する」という明確な役割がUNEPにゆだねられます。おそらく、環境と人間居住についての機関間の調整を強化するために1999年に設置された環境管理グループが、これをサポートすることになるでしょう。これによりUNEPは、さまざまな環境問題についてより統合的なビジョンを描き、調整活動についての発言権を高めていくことができるかもしれません。

第二に、UNEPの正当性が高められました。管理理事会への代表の参加はこれまで58カ国でしたが、193のすべての国連加盟国が参加することになります。つまり、管理理事会において一部の国が他国の利益を代弁するのではなく、すべての国に参加資格が与えられ、直接民主制の形式が取られたのです。理論的には、今後は各国がUNEPの政策に同等の影響力を持つことになります。暗黙のうちに、ユニバーサル・メンバーシップ制度により、世界の大多数を占める途上国がより大きな発言権を得ることになるでしょう。

資金が乏しく参加できない国も多いため、これらの国々が参加できるよう、国際社会は支援していかなければなりません。そのため必然的に、政策プロセスはどちらかというと公平性の問題、すなわち国家間での環境をめぐる責任、権利、リスクの配分に一層の重点を置くことになるでしょう。ナイロビにあるUNEP本部への継続的な支援が、その強化につながるはずです。「リオ+20成果文書」でも、より積極的に関係者と協力していく権限をUNEPに与えています。各国との公式の関係を深めるとともに、国家以外の関係者との非公式の関係を築くことが、UNEP全体としての正当性を高め、他の国連機関との交渉能力を高めることは間違いありません。

「国際社会が国際環境ガバナンスの第4期に入りつつあることは明らかです。1972年以前の第1期は、その場しのぎの意思決定が特徴的でした。1972〜1992年の第2期には、環境に関する知識が記録され、環境政策が進展し、国際的な課題が設定されました。1992年以降の第3期には、既存の開発パラダイムを問題として取り上げずに環境政策を実施する難しさが次第に明確になりました。しかし今後、すなわち2012年以降の第4期には、環境ガバナンスが少しずつ成熟していくことでしょう」

第三に、能力開発、技術移転、あるいは各国の意思決定を後押しするために必要な対話について、UNEPがこれまでよりも直接支援を行えるようになります。双方向の学習プロセスとして行えば、途上国にもUNEPにもメリットがあり、環境問題に対処するうえでの制度的学習につながるでしょう。

最後は、環境情報や世界の現状について、証拠に基づく政策関連の評価を策定する際に、国連総会がUNEPの参加を認めたことです。

科学や証拠、あるいは合法性に基づく権限の強化、システム全体の調和を主導・促進するヨコの義務、技術支援や能力開発、財政支援を提供するタテの義務、そして途上国への安定的で確実かつ定期的な追加資金の要請という4つの要素を組み合わせれば、UNEPは高い効率性という特徴を持つことができます。

しかし同時に、向き合わなければならない問題もあります。政治的意思の欠如が大きな問題なのに、構造改革で対処することが可能でしょうか？　そもそも、制度設計に問題があったのでしょうか？　UNEPはこれまで、ともかくも環境問題に関する一連の条約の推進に大きな成功を収めてきているのです。UNEPの強化により、その正当性は高まるかもしれませんが、経済開発や社会問題だけを重視する人々に対する政治力の強化という点では、影響が限られてしまうかもしれません。最も有力な国々がUNEPの条約を批准せず、他の活動も支援しなければ、また新興国が自国の開発アジェンダに環境問題を盛り込むことに乗り気でなければ、UNEPにより大きな権威が与えられても十分ではないかもしれません。

国際社会が国際環境ガバナンスの第4期に入りつつあることは明らかです。1972年以前の第1期は、その場しのぎの意思決定が特徴的でした。1972〜1992年の第2期には、環境に関する知識が記録され、環境政策が進展し、国際的な課題が設定されました。1992年以降の第3期には、既存の開発パラダイムを問題として取り上げずに環境政策を実施する難しさが次第に明確になりました。しかし今後、すなわち2012年以降の第4期には、環境ガバナンスが少しずつ成熟していくことでしょう。

アストリッド・ツヴィック
(ASTRID ZWICK)
ミュンヘン再保険会社企業責任部長

© Shutterstock

隠蔽か、それとも成功物語か？

最初のリオ会議からの20年間は、おそらく歴史上のどの時期と比べても劣らないくらい、急速に変化が起こりました。グローバル化やデジタル接続、消費の加速、共通性のない繁栄は、生態系の衰退、国際的な持続可能性ガバナンスの欠如、資源不足と相まって、ビジネスの状況を一変させました。一方、環境汚染による深刻な事例や、劣悪な労働条件に関する不祥事、無責任なビジネスにより、国民は企業に対して不信感を抱きました。環境、社会、ガバナンスの問題が企業にとって重要であることは明らかです。

今後10年間は、エネルギー供給と資源不足が世界経済にとって大きな脅威となり、製造業や輸送業、その他の資源に依存する部門の大半に打撃を与える可能性があります。また、人口の増加と急速な都市化は、成長市場を模索するうえで企業にとって極めて重要となります。

企業も次第に理解を深めつつあります。すなわち、マテリアルリスクとチャンスの管理を積極的に行いつつ、より多くの利害関係者への説明責任を果たし、透明性を維持することで、財政リスクと風評リスクを軽減し、新たな市場に参入することさえできるのです。しかし、企業は本当に憂慮しているのでしょうか？　それとも、警戒心の強い利害関係者から身を守るために、都合の悪い部分を隠そうとしているだけなのでしょうか？　そして、企業の持続可能性と企業責任に関する企業戦略だけで、社会の持続可能な開発に十分な貢献ができるのでしょうか？

動機はどうであれ、進展は見られました。2012年の社会的責任投資（SRI）は、ヨーロッパだけで6兆7,000億ユーロまで増加しました。多くのニッチプロバイダーのみならず主流の投資家もこれを利用していますが、一方で主役に躍り出たのが年金基金です。相対的に見て、年金基金は2009年以降、投資部門の中で最も成長を見せています。資本市場は次第に、企業の環境、社会、ガバナンス面のパフォーマンスの透明性を評価しつつあります。

持続可能な開発の実現はほぼ完全に経済の立て直しにかかっている、という認識が広まっています。“ブラウン経済”によって新しい富を築いてきた数十年の間は、社会的疎外と資源の枯渇の問題に十分に取り組んできませんでした。そして社会は、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成にはまだまだ遠い状態にあります。

繰り返しますが、明らかに進展は遂げ

ているのです。数千もの企業が、「国連グローバル・コンパクト」などの国際的なイニシアティブによって、企業の持続可能性を推進しています。これは、135カ国からおよそ7,000社が参加する最大のイニシアティブです。リオ+20会議では、エネルギーや資金調達、気候変動などに関する取り組みが200以上も始動しました。また、生物多様性、食糧と農業、人間と産業の水利用に関する官民の政策協力のための枠組みが提示されました。

約200社の国際的大企業を抱える産業界主導の組織である「持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）」は、2000年に次のような声明を出しました。「持続可能な開発には、経済の繁栄、環境品質、社会的公正を同時に追求することが必要である。持続可能性を目指す企業は、このトリプルボトムラインを背景に企業活動を行うべきである」。

今や、この取り組みに着手する企業の数はますます増えており、一部の企業は市民社会団体や公共機関と提携して市場の動向やニーズ、適切な解決策を決定しています。ミュンヘン再保険会社も、そのようなパイオニア企業のひとつです。わが社は世界最大の再保険会社として、1970年代から地球温暖化の脅威に備えるよう忠告してきました。そして現在は、再生可能エネルギーなどの新技術がもたらすリスクを軽減する保険ソリューションを提供しています。さらに、「ミュンヘン気候保険イニシアチブ（MCII）」を立ち上げました。これは、保険会社、気候専門家、経済学者、第三者機関を集め、まずは途上国に重点を置いて、増加の一途をたどる異常気象による損失のための保険ソリューションを開発するものです。

持続可能な開発の実現は困難です。多くの場合、短期的利益と長期目標、部門別の考え方と全体的な意見、そして個人の利益と地域社会のより大きな利益、および世界的な関心事とは相容れないものです。パラダイムシフトを起こすためには新しい連携が必要です。必要なインフラ、技術の調整、熟練した労働力、そして消費者の支持がなければ、変化を起こすことはできません。

極めて重要となるのは、経済、政治、科学、市民社会が持つ新しい連携の形を見つける能力です。この点については、まだ開拓されていない可能性が数多くありますが、企業部門や地域、国境を越えたイニシアティブはすでに存在しています。ミュンヘン再保険会社とデザーテック財団は共同で、デザーテック・インダストリアル・イニシアチブ（DII）を立ち上げました。これは、50を超える企業や団体を連合させ、サハラ砂漠に太陽熱発電所を建設して、2050年までにヨーロッパのエネルギー需要の約15%を供給することを目指すものです。こうして、商業的利益と、持続可能な開発および社会的責任とを調整したいという私たちの願望を明確にしています。

リオ+20会議において発表されたUNEP金融イニシアティブ（UNEP FI）の「持続可能な保険原則（PSI）」のおかげで、産業全体の一貫したアプローチによって、環境、社会、ガバナンスのリスクとチャンスを体系的かつ積極的に管理することが可能になりました。このイニシアティブは、他の部門のビジネスにも影響を与える可能性があります。保険業界には、人間や企業や経済が、環境、社会、ガバナンスのリスクや、その他の長期的なリスクから身を守ることを可能にする、リスクに関する幅広く多様な知識基盤があります。

最初の地球サミットの時には、持続可能な開発の原則を戦略の一環として認める企業はごくわずかで、それらの企業がいかにビジネスの世界に参入してくるのかを想像することは困難でした。しかし、私がビジネス界で過ごす間に、持続可能な開発の原則は次第にしっかり定着し、多くの大企業がその管理を始めたため、地域社会は成長を続けてきました。私は仕事がきっかけで持続可能な開発に貢献し、企業責任管理のグッドプラクティスを確認・実行することができ、その原則を社会的行動とビジネス戦略にうまく盛り込むことが可能だと確信しました。たとえば、わが社は疾病管理や世界各地における医療制度の運営で培ってきた長年の経験を生かして、アブダビのダマン国民健康保険会社などの地域医療制度の問題に取り組んでいます。NGO（＝非政府組織）やマイクロファイナンス機関との密接な連携により、健康保険や個人傷害保険、損害保険から使役動物の損害防止まで、さまざまな商品の開発を行うことも、わが社の商品・サービスの一部です。環境、社会、ガバナンスの問題の適切な管理は、総体的なリスク管理とグッドガバナンスの要であり、革新的な解決策を促進し、環境、社会、経済の持続可能性に役立ちます。

今は激動の時代です。新しい技術の道筋がいくつも並行して存在しており、最も人気のあるものが勝ち残るでしょう。たとえば、eモビリティ（バッテリー技術と燃料電池技術を併用、あるいはどちらかを利用）と水素燃焼のどちらが主流となるのかは、誰にもわかりません。再生可能エネルギーの利用が倍増することは確かですが、多くの場合、地域の状況次第ということになるでしょう。

持続可能性報告と企業責任戦略は、それだけで役立つわけではなく、企業責任を透明化し、比較可能にする一助となるものです。市民社会や公共政策、ビジネス界との協力関係を構築する能力が変化を決定づけることになります。これに成功するのは、変化に十分に早く気づき、適応する人々でしょう。

Courtesy México (Cemex), Brazil (Petrobras), Chile (Falebella) and Colombia (Ecopetrol/Flickr)

変化を報告する

ダンテ・ペッシェ
(DANTE PESCE)
バルパライソ・カトリック大学(チリ)
社会的責任と持続可能な開発のための
VINCULARセンター創設者兼事務局長

持続可能性をめぐる状況が驚くほど変化した過去20年間に、私はラテンアメリカの社会正義に関する問題に取り組んできましたが、この12年間は専ら持続可能性と深い関連のある企業の社会的責任(CSR)に力を入れています。

最初は企業や政府による地域的な活動はほぼゼロで、あるとすればせいぜい、外資系大企業によるわずかな慈善活動ばかりでした。単なる憧れでしかないことが多かったため、法律を順守するだけで、企業は勝者になることができたのです。

持続可能な開発全般や、CSRだけを取り上げても、今となっては報道やソーシャルメ

© Shutterstock

ディア、街中での会話など至るところで目にする普通の話題となりました。多くの大企業、ビジネス団体、中小企業、NGO（＝非政府組織）、そして私自身が勤める大学も、持続可能性を戦略やコアビジネスに取り入れて活動しています。まだ範囲は限られているかもしれませんが、もはや経済協力開発機構（OECD）加盟国に拠点を置く多国籍企業の現地子会社の遺産ではありません。むしろ、地域密着型で地域主体の団体にとって注目の話題となりつつあるのです。メキシコ（セメックス社）、ブラジル（ペトロブラス社）、チリ（ファラベーラ社）、コロンビア（エコペトロール社）など各国の大企業はいずれも、社会的責任に関するISO 26000と「グローバル・リポーティング・イニシアティブ（GRI）」に沿って事業活動をしています。

一方、各国政府は、フィンランドのように包括的な取り組みをしている国に感化され、CSRを推進する公共政策を策定しています。地域の政治団体は、すでにヨーロッパで認められたような国際文書の価値を評価し始めています。ヨーロッパとカリブ海諸国、中央アメリカ、ペルー、コロンビアとの間で結ばれた自由貿易協定（FTA）には、すでにCSR条項が盛り込まれました。

リオ+20会議は、全体としては大成功とは言えないかもしれませんが、成果文書のパラグラフ46（CSRに関する公共政策）とパラグラフ47（持続可能性報告）の2つだけでも、地域の行動を強化するチャンスを生み出しています。私の母国であるチリでは、パラグラフ46に基づくCSR公共政策を策定するための委員会が設置されました。これは、国連をもとにした決議によって具体的な行動を引き起こすことができるということを示唆するものです。国有企業や公共調達機関、経済開発機関はいずれも、行動すること、もしくは現行の計画を強化することを明確に求められています。

透明性や説明責任といった原則は企業に拡大しつつあり、持続可能性報告書にも反映されています。ブラジルの証券取引所は“report or explain（報告書発行、または未発行の理由の開示）”メカニズムを率先して導入しましたが、現在、メキシコもこれに続いています。KPMG社は2002年以降、ブラジル、メキシコ、チリにおいて企業の報告書発行の傾向をモニタリングし続けています。その他の国からは事例の情報しか得られていませんが、OECD加盟国の多国籍企業の現地子会社など、おもに大企業が続々と報告書を発行していることは明らかです。

パラグラフ47は、持続可能性報告書に関する積極的なアジェンダを推進していく大きな機会をもたらし、必要に迫られて、数千のトップ企業から数百万の標準的あるいは平均的な企業へと移行しています。ブラジル、南アフリカ、フランス、デンマークの政府は、“強力な後押し”をするアプローチへの非常に有望な動きである“パラグラフ47友の会”を牽引する役割を歓迎しています。

同様に、私たちは必要なツールと手段を基本的にすべて持っているのです。最も注目されているISO 26000や報告書発行に関するGRIガイドラインといった基準はすでに策定されています。もっと規模を拡大するには何が足りないのでしょう？　私はリーダーシップだと見ています。とりわけ、先頭に立って、企業や産業界の影響が及ぶ範囲を超えて行動を起こしていく勇気です。

「ついに私たちは
小規模な良い例から
全国規模のイニシアティブへと
移行しつつあり、
グッドプラクティスを
拡大するための驚くべき
可能性を有しています。
市場主導のインセンティブ、
地域の政治的意思、
開かれた国益、そして
リーダーシップの間に
団結が生まれ始めています。
この分野での取り組みを
20年間続けてきて、
この驚くべき変化の
原動力を目撃し、その一部と
なることができて、
私は幸運です」

持続可能性報告書の発行は、財務報告書と同様に通常に行うというGRIの目標にはまだ遠いですが、環境マネジメントシステムに関するISO 14001認証の取得と同じくらい普通のことであるべきです。品質、安全性、環境に関して優秀な成果を挙げている企業には、透明性と説明責任の原則や報告書発行の実践だけでなく、総体的な持続可能性への取り組みを事業活動に適切に取り入れることに対する障害はないはずです。

ついに私たちは小規模な良い例から全国規模のイニシアティブへと移行しつつあり、グッドプラクティスを拡大するための驚くべき可能性を有しています。市場主導のインセンティブ、地域の政治的意思、開かれた国益、そしてリーダーシップの間に団結が生まれ始めています。この分野での取り組みを20年間続けてきて、この驚くべき変化の原動力を目撃し、その一部となることができて、私は幸運です。評価するには時期尚早かもしれませんが、私の国と地域は力強く、そして確実に正しい方向へと進んでいます。

ジョン・E・スカンロン
(JOHN E. SCANLON)
ワシントン条約(CITES)事務局長

合法で持続可能に

1973年3月3日、野生生物を保全し、持続可能に利用するグローバルな協力の新時代が幕を開けました。「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(CITES＝ワシントン条約)」がワシントンで調印されたのです。これにより、野生動植物の取引が合法で持続可能かつ追跡可能であることを保証する枠組みが国際的合意を得て構築されたほか、国内では野生生物に関する法律が制定され、世界中で新たな管理機関や科学的機関、捜査機関が設立されました。

変わりゆく状況に対応すべく絶えず進化しているCITESには現在、177カ国が加盟しています。締約国は、新たな野生生物管理方法を導入し、革新的なコンプライアンス対策を用いて、取引されている種の起源と、持続可能性とトレーサビリティの根拠を法の下で保証しています。このプロセスは、3月にタイのバンコクで開催される締約国会議に向けて続けられています。

この40年間で、繁栄、消費・生産パターンの変化、科学的知識の大幅な向上、技術の驚異的な進歩、そして国際貿易の飛躍的な成長が実現しました。野生動植物の種にかかる圧力も、また地域社会や各国政府が天然資源を持続可能な形で利用し保全する能力も、大幅に増大しました。

人々は毎日、薬や食品、衣類、最新ファッション、家具や香水といった形で野生生物を消費しています。CITESが1975年7月1日に発効してから、世界の人口は40億人から70億人まで増加しました。

CITESは、商取引の禁止によって絶滅の危機に瀕する種

© Shutterstock

を保全し、貿易規制を通じて絶滅の危機に瀕する種が増加することを防いできました。南アメリカのビクーニャ、ピンク貝、ナイルワニなどは、これらの取り組みの成功を示す例です。毛や肉、皮がそれぞれ合法かつ持続可能な形で管理され、地元のコミュニティに目に見える利益をもたらすことで、これらの種の存続が確保されました。

およそ5,500種の動物と29,500種の植物の国際取引を規制しているCITESは、取り引きされている種が持続不可能にならないよう、早期警戒のための指標を設けています。CITESが有している貿易データベースには1,200万件の貿易取引の詳細が保存されていて、年間85万件ものデータが追加されています。

この10年の間にCITESの規制対象となる樹木と水生動物種が増えており、3年に一度開催される締約国会議では新たな議案が提出されています。これは、CITESが合法で持続可能な利用を保証する効果的なツールとして認められつつあることを反映するものです。

現在、ビッグリーフ・マホガニーなど350種の樹木と、サンゴ、ウナギ、チョウザメ、ピンク貝、サメなど多くの水生動物種がCIETSで規制されています。バンコクで開催される締約国会議では、マンタやサメ5種などの海産種と共に、数種のコクタンやシタンなど数百種の樹木をリストに加えることが検討される予定です。

CITESがなければ、サイなどの象徴的な種はおそらく野生では絶滅していたと言えるでしょうが、満足して気を緩めている余裕はありません。南アフリカで密猟されたサイの数は、2007年には13頭でしたが、昨年は650頭を超えるまでに激増しました。アフリカゾウの密猟はここ10年で最悪のペースで増加しており、押収された象牙は1989年にCITESで商取引が禁止されて以来、最多を記録しています。

年間50億～200億米ドルほどの規模であると推定される野生生物の不法取引が経済、社会、環境に影響を及ぼすことは、リオ＋20成果文書の「私たちが望む未来」でも認識されました。この流れは止めなければなりません。あらゆるレベルで需要と供給の両方に対処しようとする取り組みが強化されつつあります。

「私たちが望む未来」では、CITESなどの多国間環境協定（MEAs）の締約国に対し、「すべてのレベルで政策の一貫性を促進し……協調を強化する」ためのさらなる措置について検討するよう促しています。

このようなシナジーは多くの場合、協定のために尽力する機関にのみ働くと考えられてしまいます。むしろ、プログラム的で資金調達が可能なシナジーや、国連システム内外のシナジーなど、もっと広い観点から取り組まれるべきです。

「生物多様性戦略計画」によって示されたシステム全体にわたる任意の包括的な計画は、生物多様性条約および「生物多様性国家戦略・行動計画（NBSAPs）」に関連する改正に基づいて採用され、生物多様性に関連する会議においてプログラム的シナジーを強化する真のチャンスを提供します。CITESには、生物多様性戦略計画とNBSAPsだけでなく、その他の生物多様性関連の協定も採用されました。

一部の国際条約は地球環境ファシリティ（GEF）の支援を受けていますが、CITESは非常に重要な国際公約を伴うにもかかわらず、支援を受けていない条約に含まれます。「私たちが望む未来」はGEFに対し、「資金をもっと利用しやすくして、国家が環境に対する国際公約を国内において果たすためのニーズを満たす」ことを求めています。この点はバンコクの締約国会議において取り上げられる予定で、締約国はGEFに対してCITESの資金メカニズムとして機能することを要請すべきかどうか、問われています。

国家レベルでの実現を促すために、国連システム内外のシナジーは極めて重要です。履行機関の積極的な協力がなくては、条約を履行することはできません。これは、履行機関と多

国間環境協定の事務局の足並みを揃える国連環境管理グループ(EMG)によって促進されています。

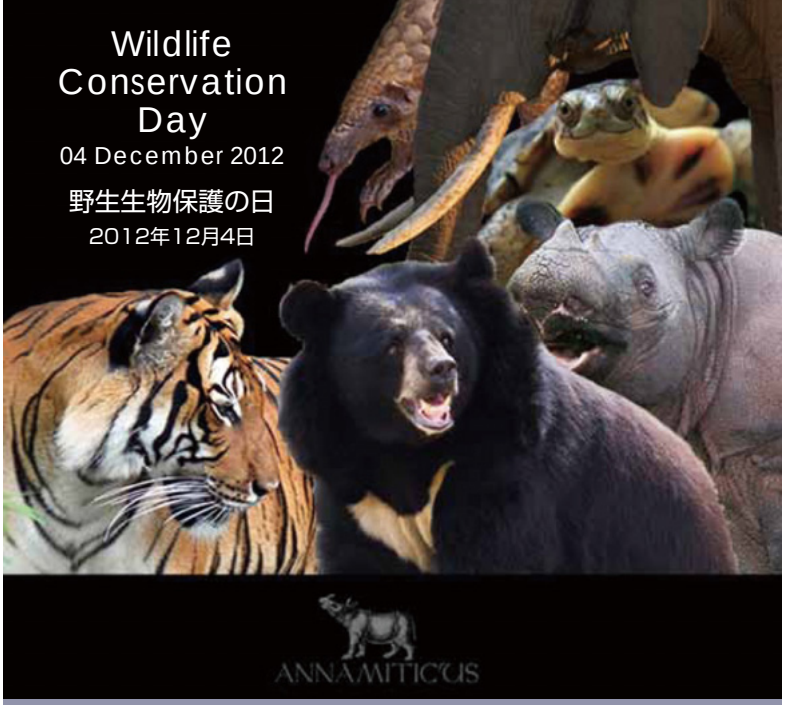
CITESの履行は、国連食糧農業機関（FAO）、国連環境計画（UNEP）、国際自然保護連合（IUCN）、国際熱帯木材機関（ITTO）、アマゾン協力協定機関（ACTO）、またTRAFFICといった非政府組織など、国連内外の幅広い履行機関の積極的な関与にかかっています。我々は各団体と直接、協力しています。

野生生物犯罪への真剣な取り組みは、税関や警察、検察官、裁判官がこれを職務の一環として受け入れて初めて進展するものです。我々は「野生生物犯罪と闘う国際コンソーシアム（ICCWC）」を立ち上げることにより、主要な履行機関の活動にCITESを組み込みました。このコンソーシアムは、インターポール、国連薬物犯罪事務所（UNODC）、世界銀行、世界税関機構（WCO）による、実施の流れをまとめる共同体です。このようなシナジーを通じて、我々は野生生物犯罪に真剣に取り組み始めることができるため、現在、一層の労力を注いでいるのです。

これまでCITESのリストに掲載された種の中で、認可された商業利用によって絶滅に追い込まれたものはありません。世界の指導者たちはリオ＋20会議において、CITESは「貿易、環境、開発を結ぶ国際協定として重要であり、生物多様性の保全と持続可能な利用を促進している……」とはっきり認めました。

この条約は現在も意義あるものであり、それ以上に、美しさ、科学、文化、娯楽、経済という観点から野生動植物を楽しみ、その恩恵を得ることを可能にしています。

40年を経た今、この先見の明のある条約に挑んだ人々のビジョンと貢献、そして野生生物を保護するために前線で活動してきた数千人の貢献を称えましょう。これは、人間と野生生物が調和して共生できる持続可能な未来への望みを与える、国際協力と国家活動の成功例として人々を奮い立たせるものなのです。



「この数年間で、野生生物の不法取引は
かつてないほどに組織化され、
利益を上げ、広まっているうえ、
危険度を増しているのです」

「いくつもの大陸にまたがり、海洋を越える、
この地球規模の課題に対し、
我々が根絶しようとしている
犯罪ネットワークに負けないくらいの
強固で広範なパートナーシップをもって、
立ち向かわなければなりません」

2012年11月8日、「野生生物の不正取引と
保全:対抗措置への呼びかけ
（Wildlife Trafficking and Conservation:
A Call to Action）」のイベントにおける
ヒラリー・クリントン元米国国務長官の演説

「CITESは野生生物の国際取引を取り扱う
唯一の国際条約です。
CITESがなければ、これらの取引を
規制するものがなくなってしまうでしょう。
野生生物犯罪に立ち向かうには、
CITESを強化しなければならないのです」

ジョン・スカンロンCITES事務局長、同イベントにて

numbers
数字にびっくり

世界中で廃棄される食物を育てるために使用されている灌漑用水で、(一日一人当たり**200リットル**で換算すると)**90億**人の国内需要を満たすことができる。この数字は2050年の推定人口である。

世界中のおよそ**10億**人の飢えている人々は、合衆国、英国、ヨーロッパで廃棄されている食物の4分の1以下の量があれば、栄養不良状態から抜け出すことができる。

世界中で、生産されているすべての食物のおよそ3分の1にあたる**13億**トンが、食料生産・消費システムの中で無駄になったり、廃棄されたりしている。

その損失額は先進国で6,800億米ドル、途上国で**3,100億米ドル**に上る。

現在、ラテンアメリカで無駄になったり、廃棄されたりしている食物で**3億**人を養うことができる。

現在、ヨーロッパで無駄になっている食物で**2億**人を養うことができる。

現在、アフリカで廃棄されている食物で**3億**人を養うことができる。

国連食糧農業機関(FAO)によると、途上国における食物のロス・廃棄のおよそ**95%**は、食糧サプライチェーンの初期段階における意図しない損失である。これらは、収穫技術や、厳しい気候条件での保管・冷蔵設備、インフラ、梱包・流通システムにおける、資金、経営、技術の限界によるものである。

ヨーロッパと北米における消費者一人当たりの廃棄量が年間**95～115キログラム**であるのに対し、サハラ砂漠以南のアフリカ、南アジア、東南アジアの消費者が廃棄している量は年間わずか**6～11キログラム**である。

すべての耕地の**20%**以上、森林の**30%**以上、草原の**10%**以上で土地の劣化が起きている。

農業や森林減少などの土地利用の変化が、世界全体の温室効果ガス排出量の**30%**以上の原因となっている。

魚の乱獲やずさんな管理が魚の減少を引き起こしており、現在、海産魚種資源のおよそ**30%**が乱獲されていると考えられている。

上記の情報源:FAO

WWW

このページに掲載したのは、UNEPの活動に関して調べる際の参考になるウェブサイトへのリンクである。ただし、本誌はリンク先のいかなる団体の見解を裏付けることも、これらのサイトに掲載されている情報が正確であることを保証することもできない。さまざまな意見や見方が存在することを知っていただきたいのである。

www.thinkeatsave.org
UNEP、FAO、およびそのパートナー機関は、食物が廃棄される文化を変えるべく、地球規模での「Think, Eat, Save(=考えて食べ節約)」キャンペーンを発足した。

www.ipbes.net
生物多様性及び生態系サービスに関する政府間プラットフォーム(IPBES)

www.unep.org/ccac
知っておくべき情報を網羅している「気候と大気浄化のコアリション(CCAC)」

www.feeding5k.org
食物廃棄に関するキャンペーン「Feeding the 5000」のおしゃれなウェブサイト

www.thepigidea.org
「The Pig Idea」は、廃棄された食物を家畜の飼料にリサイクルするキャンペーンである。

http://www.raw.info/impacts/climate-change?gclid=CPms0-igprMCFQzKtAodd3QAtg
RAWは「Compassion in World Farming」が提供するサイト。この団体は40年以上も前に、近代的な集約型工場式農場経営の開発に恐怖を覚えたイギリスの農場経営者によって設立された。

http://www.globalchange.gov/
「米国地球変動研究プログラム(USGCRP)」は、地球環境の変化とその社会への影響に関する連邦政府の研究を整理・統合している。USGCRPは1989年に大統領主導のイニシアティブとして開始され、連邦議会により1990年の地球変動研究法で正式に設置された。

http://www.ucsusa.org/
「憂慮する科学者同盟(UCS)」は、健全な環境とより安全な世界を目指す、一流の科学者による非営利活動である。独自の科学研究と市民運動を組み合わせて、革新的で実用的な解決策を生み出し、政府の政策や企業の慣行、消費者の選択が責任ある変化を実現できるよう取り組んでいる。

www.unep.org/greeneconomy/
UNEPのグリーン経済イニシアティブ(GEI)は世界中20カ国以上の政府に、さまざまな助言を提供するサービスを行っている。GEIのすべての側面を支持することにより、強固な経済研究と政策分析に重点的に取り組んでいる。

www.mdgfund.org/content/environmentandclimatechange
環境持続可能性に関する「ミレニアム開発目標7(MDG7)」の達成に貢献する取り組みを紹介するサイト。特に、持続可能な開発の原則を国家の政策やプログラムに組み込み、環境資源の損失を食い止めることを目指している。

www.unep.org/resourcepanel/
「持続可能な資源管理に関する国際パネル」は、地球資源の管理のための全体的アプローチを開発するために2007年に設立された。

トリストラム・スチュアート
(TRISTRAM STUART)
2011年ソフィー賞受賞者、『世界の食料ムダ捨て事情』(NHK出版)著者、「Feeding the 5000」創設者

Think, Eat, Save (考えて 食べ節約)

Courtesy: Feeding the 5000

17世紀の英国の哲学者、ジョン・ロックは、誰かが必要以上の食物を自分のものにしながら、それを無駄に捨ててしまうなら、「その人は自分の分け前よりも多くを取り、他人の分を盗んだのだ」と主張しました。しかし、その人が余った食物を食べたり、売ったり、人に譲ったりすれば、「その人の手の中で何の役にも立たず朽ち果てたものがない限り、何も傷つけていないし、共有財産も無駄にしていないし、他人の所有物のいかなる部分も壊していないのだ」。

グローバル化した食料サプライチェーンにおいては、何千キロもの彼方にも、資源という同じ“共有財産”に依存する人々が暮らしている可能性があります。それでは、先進国に暮らす私たちは、ヨーロッパや北米では生産地から食卓に供給される食物の3分の1から半分を無駄に廃棄しているという事実に対して、どのように責任をとればいいのでしょうか？　たとえば、勝手に決めた見た目の基準に合わないからとスーパーマーケットにはねられた新鮮な野菜や果物、食パンの端はサンドイッチに使いたくないとスーパーマーケットに言われて何千万枚ものおいしい焼き立てのパンを捨てざるを得ないメーカー、あるいは私たちの誰もが自宅で毎日目にしている無駄――どれも土地や水やその他の資源の結実であり、ごみ捨て場を埋め尽くす食品にするよりもましな用途があったかもしれないのです。

富裕国における食物の浪費とそれ以外の国の食糧不足との関係は単純なものではなく、また直接的でもありませんが、やはり現実に存在するものです。富裕国で浪費される食物と貧困国の食糧不足には何の関係もなく、飢餓はむしろ世界的な食糧不足よりも、戦争や自然災害といった地元の状況による影響のほうが大きい、という冷ややかな主張もあるでしょう。しかし、両者の結びつきは長く、2007年から2008年にかけての食糧危機や、世界的な穀物不足などが原因のごく最近の食糧価格の急騰があったことから、この関係は一段と明白になりました。富裕国の消費の変動が世界の食糧供給に作用し、貧しい国が生きるために十分な食糧を購入できるかどうかに直接影響を与えているのです。

これは、おもに小麦、米、トウモロコシなどの穀物を見るとよくわかります。世界の穀物価格が、米国やヨーロッパのスーパーマーケットにおける値段と同じように、アフリカやアジアの市場での食料コストを決めているのです。富裕国の輸出入の量は、その国がどれだけ使うか、またどれだけ廃棄するかにかかっています。欧米諸国が何百万トンもの穀物を廃棄していれば、世界市場で購入できる穀物は少なくなります。廃棄をやめれば、穀物の供給量は増え、価格も下がります。とりわけ、需要が供給を上回っている時に食物を廃棄することは、世界市場から食糧を奪い、飢えた人の口から食物を取り上げるのと同じことなのです。食物を無駄にすることは、限られた世界の農作地を使い果たすことでもあります。無駄に捨てられる食物が減れば、その栽培に利用された土地やその他の資源で別の作物を育てることができますし、あるいは何にも利用せずに森林やその他の自然の生息地として残しておくこともできるのです。

これには正当な反論があります。富裕国の食糧需要は生産を促進し、貧困国の経済に貢献する可能性があり、食物を廃棄すれば貢献度が高まるという主張です。食糧不足を防ぐために、余剰食物を増やすことが必要であり、また望ましい場合もあります。しかし、余剰食物の生産には、土地の利用、資源の枯渇、供給の限界という代償を伴います。したがって、生態系や生産が限界に達すると、浪費のコストが潜在的メリットを上回ってしまうのです。

無駄を減らすことによって食糧供給が増えても、最も貧しい人々の口には入らず、比較的裕福な他の人々が、たとえば家畜を肥やすために購入するだけかもしれないということも、もっともな考えです。しかし全体として見れば、世界の食糧供給にかかる圧力は軽減し、価格の安定につながり、ひいては大多数の貧しい人々の状況を改善することになるのです。

裕福な国においてスーパーマーケットでは良質な食品が何百万トンも廃棄されているというのに、十分な食物のない人が何百万人もいます。ひとつの解決策としては、余った食物をフードバンクなどの機関に提供し、まだ新鮮なうちに、それらを必要とする人々に届けるということも可能です。

現在、ヨーロッパと北米のすべての富裕国は、国民の必要栄養量の150～200%もの食物を供給しています。だから、店やレストランには絶対必要量の2倍もの量の食物があるわけです。拙著『Waste: Uncovering the Global Food Scandal』(Penguin刊、2009年)(=『世界の食料ムダ捨て事情』NHK出版、2010年)で紹介したように、すべての国が無駄や不要な余剰を減らし、必要量の130%よりも多くの食物を国民に供給しないようにすれば、世界の食糧供給を33%も節約することができます。これは、さらに30億人分の必要栄養量を完全に満たすのに十分な量です。国連食糧農業機関(FAO)がごく最近発表した研究報告、『世界の食料ロスと食料廃棄』(2011年)でも、別の手法を用いて同様の結論を導き出しています。

驚くべき数字ですが、欧米人が穀物を飼料とする畜産品を食べる割合を減らし、人間ではなく動物に非効率的に食べさせている穀物を市場に放出した場合に節約できる分は、これには含まれていません。他にも、富裕国で人間の食料サプライチェーンに入る前に廃棄された農業製品(見た目が悪いために不良品とされたジャガイモなど)の節約や、他の非食品利用への食用作物の転用、漁船から廃棄される年間何百万トンもの魚、あるいは、ヨーロッパにおいて見当違いの動物由来成分法で禁じられている、膨大な食品廃棄物を豚や鶏の飼料とする昔ながらのリサイクルプロセスの利用によって節約できる分も、含まれていません。

富裕国は、ロックが17世紀の英国に警告したことを実際に世界規模で行っています。すなわち、無駄な食物を栽培するために、世界の土地やその他の共有財産を占有しているのです。ロックの考え方では、そういう行為は、土地とそこに栽培された食物のどちらの所有権も無効にするものです。

オーストラリアで行われた調査によると、購入した食品などを無駄に捨てることについて、罪悪感を覚えると答えた人は60%、それほど、あるいはまったく苦にならないと答えた人はわずか14%でした。しかし、私たちは罪悪感に浸るよりも、この資源の無駄づかいを、環境への影響を軽減し、食糧供給を増やす絶好のチャンスととらえ、その責任感をエネルギーとするべきです。自分たちが食べるだけの食料を買い、買ったものはきちんと食べるという、こんなに簡単な方法で世界の飢えた人々の生活を改善し、土地への圧力を軽減できることは、いろいろな意味で救いなのです。

UNEP at work
UNEPの活動

代替エネルギー

Photo: Cogen

問題点：
ケニアは年間5%ずつ、着実に成長している。これは朗報だ。しかしそうなると、エネルギー、特に電力の需要が増えてくる。ケニアのエネルギー省によると、2011年の電力需要は1,191メガワットだったが、2015年には2,500メガワット、そして2030年には15,000メガワットまで急増すると予想されている。

これまでエネルギーの32%を生産している化石燃料（ディーゼル）火力発電所は、大量の温室効果ガスを排出する。さらに、火力発電に依存しているため、大気に悪影響を及ぼしているだけでなく、ケニア国内の電気料金も値上がりしている。成長を続ける国のエネルギー需要への対応と環境保護とのバランスをとるには、どうするべきなのか？

解決策：
「Cogen in Africa（＝アフリカのコジェネレーション）」は、効率的なバイオマス燃料による熱電併給システムが商業、技術、経済、環境に与えるメリットを実証することを目指す、数年がかりのイニシアティブである。これは、国内の電力供給の半分以上を熱電併給施設で生産しているモーリシャスを手本にしたものだ。現在は、東アフリカ各地の民間の農産加工企業が火力発電への依存を減らし、炭素排出を削減するのを支援している。

この40年間、熱電併給システムはアフリカのいくつかの農業関連企業で実際に利用されてきたが、非効率的なものがほとんどで、低圧のボイラーを使っているため発電量が少なく、全国電力網への販売能力も限られていた。

「Cogen in Africa」プロジェクトがモーリシャスで熱電併給の技術と政策で成功を収めたことにならって、ケニアでも大規模な熱電併給システムを展開するようになった。プロジェクトでは、東アフリカ最大の茶農園であるジェームズ・フィンレイ・ケニア・リミテッド（JFKL）社による、電力網からの消費量を削減するための、バイオマス燃料を利用した熱電併給施設の運営を支援している。JFKL社の熱電併給プラントでは、茶農園で栽培しているユーカリの木から生産したバイオマスを利用して、熱と電力を生産している。JFKL社は現在、すべての消費電力を独自にまかなえるよう、大規模な熱電併給プラントを計画しており、「Cogen in Africa」はその実現可能性の評価も支援している。

ウガンダのカキラ・シュガー・リミテッド（KSL）社も、「Cogen in Africa」プロジェクトの恩恵を受けている。ジンジャ地区にあるKSL社はウガンダ最大の製糖会社である。同プロジェクトは、効率の高い新型ボイラーや30メガワットのタービンを増設するなど機械装置の性能を向上させ、KSL社の熱電併給施設の発電容量の拡大に協力した。

UNEPの対応：
UNEPと「地球環境ファンド（GEF）」は、欧州委員会によるイニシアティブ、「Poverty Alleviation through Cleaner Energy from Agro-industries in Africa（＝アフリカの農業関連企業によるクリーンエネルギーを通じた貧困撲滅）」（PACEAA）に参加している。このイニシアティブの重要な実施機関はUNEPとアフリカ開発銀行（AfDB）である。UNEPとGEFがWEKSCOL社の熱電併給施設の拡張に関する実現可能性調査に共同出資したことにより、プロジェクトの資金面でのリスクが軽減され、同社の参加意欲も高まった。

南南協力の手本となったこのプロジェクトの認定、管理、資金調達、実施には、さまざまな国際協力機関の支援があったが、UNEPはそれらの機関の調整に重要な役割を果たした。この事例研究も、UNEPの「南南協力情報交換メカニズム」のサイトで発表されている。このメカニズムでは、南南協力について、特に環境と持続可能な開発に関連した事例研究を紹介し、オンラインでの討議や会議を主催している。

教訓：
克服すべき課題もいくつかあった。ひとつは、実現可能性調査への投資である。国際機関やその他の協力機関が資金面でのリスクを共有すれば、企業はもっと積極的に実現可能性調査に投資するだろう。実現可能性調査が成功し、その地域の工場が1件でも実現可能であると証明されれば、技術が幅広く採用されるようになる。

リンク
「Cogen in Africa」プロジェクト：
http://cogen.unep.org/home
UNEP南南協力情報交換メカニズム：
http://www.unep.org/south-south-cooperation/case
AFREPREN/FWD連絡先：
Steven Karekezi（エグゼクティブ・ディレクター）
afrepren@africaonline.co.keまたは
stephenk@africaonline.co.ke

UNEP at work

UNEPの活動

もっとクリーンな空気を

Photo: UNEP

問題点：

エジプト最大、そしてアフリカ最大の都市、カイロでタクシーを拾うのはとても簡単だ。合計8万台も走っているため、すぐに見つかる。しかし、大量のタクシーは日常的な交通渋滞の一因でもあり、たちこめる排気ガスの中で運転手や乗客、そして都市全体がきれいな空気を求めてもがいている。1,700万人あまりが暮らすこの古い都市は、150万台以上の車の排気で汚染されており、タクシーはその一部にすぎない。輸送部門だけで、エジプトの温室効果ガス全体の26%を排出している。

これらのタクシーの大半は15年以上も前に生産された中古車で、しょっちゅう故障しているが、性能を向上させようとしても、個人タクシーの運転手には費用が高すぎて手が出ない。

解決策：

エジプト政府は、エネルギー部門への政府助成金の負担を減らし、気候変動を緩和する手段として、世界の排出権取引市場への参入機会を広げることを目指し、古い車両が重大な炭素排出源となっている輸送部門に重点的に取り組むことにした。

エジプト環境庁（EEAA）は最初、大気汚染の原因である国内のタクシーを対象としたパイロットプロジェクトを2005年に行い、763台のタクシーの性能を改善した。その結果、10年間にCO_2換算で約26,000トンもの排出量が削減されたのだ。

エジプト政府はミレニアム開発目標達成基金（MDG-F）の国連共同計画と協力して、環境庁内にクリーン開発メカニズム（CDM）への登録機会を広げるための「CDM啓発推進ユニット」を立ち上げ、さらなる温室効果ガス排出削減を促進した。

こうして、CDM啓発推進ユニットが「車両解体リサイクル計画」の登録を後押しすることになった。これは世界初の輸送部門でのCDMプロジェクトで、効率の悪い中古車両を新しい車両と取り換え、古い車両を解体することによって、二酸化炭素排出量の削減を目指すものだ。登録手続きの開始から3年、CDM啓発推進ユニットはこのプログラムを炭素クレジットのイニシアティブとして国連気候変動枠組条約（UNFCCC）に正式に登録することに成功し、世界初のCDM登録輸送プロジェクトが誕生した。2012年には4万台を超えるタクシーがエネルギー効率の良い車両に交換された。

UNEPの対応：

国連環境計画（UNEP）は、エジプトにおける国連共同計画の環境問題に関する技術アドバイザーを務めている。この共同計画には、国連食糧農業機関（FAO）、国連開発計画（UNDP）、国連教育科学文化機関（UNESCO）、国連工業開発機関（UNIDO）、および国際農業開発基金（IFAD）の専門知識が取り入れられている。

国連共同計画では、ミレニアム開発目標（MDGs）を達成するためには、急速な人口増加と気候変動による圧力の増大からエジプトの天然資源を守らなければならないことを認識していた。

また共同計画は、「気候リスク管理（CRM）」という一つの統合的な旗印のもとで、緩和策と適応策を組み合わせている。

教訓：

ここで得られた大きな教訓は、政府内にCDM啓発推進ユニットのような一元的な技術支援があると、エネルギー効率プログラムは非常にうまくいくということである。このユニットが中心的存在となり、排出権取引推進のためのネットワーク構築を仲介することができた。また同時に、UNFCCCから登録の承認を得るうえで高度な専門知識を提供することもできたのである。

サポート：

MDG-Fによる「環境・気候変動共同計画」は世界17カ国で実施されている。

エジプトにおける共同計画について、詳しくは
www.unep.org/drcへ。

People

注目の人々

ルイス・ピュー（Lewis Pugh）氏は海を知っている。海洋保護活動家で、常に新しい場所での泳ぎに挑戦しているルイス氏は、これまで世界中の人が行けそうにない場所で泳いできた。

ルイス氏は世界で初めて、すべての海洋での遠泳を達成したスイマーだ。

氷のように冷たい北極海を泳いで横断したのも、またエベレスト山の中腹にある氷河湖を泳いで横断したのも、彼が初めてである。今日までに、これほど多くの世界の名所で泳ぎに挑戦してきたスイマーは、歴史上探しても彼しかいない。

ルイス氏は言う。「海はちょっと人間に似ています。すべての海に違いがあって、私から見ると、どの海にもはっきりした性格があります。北極海は、文字どおりインク壺のような黒い海でした。腕を水の中に入れると、見えなくなってしまうのです。太平洋は豊かなロイヤルブルーです。インド洋は最も慈愛に満ちていて、温かく、やさしいターコイズでした。大西洋は荒れて冷たいこともあります」。

次の冒険について詳しいことはまだ発表されていないが、3年かけて海洋保護キャンペーンを展開し、世界の海洋の10％を海洋保護区域にすると

Photo: www.lewispugh.com

いうUNEPの目標を支援する予定だ。

本誌のインタビューに対し、ルイス氏は次のように語った。「5つの海すべてで完泳することができて、私は本当に恵まれていると思います。どの海においても、私たち人間の活動がどれほど影響を及ぼしているかを示す証拠を目の当たりにしてきました。それは、とても見られたものではありません。北極海の真ん中にあった、プラスチックごみでできた浜辺は忘れられませんね。一番近い町からでも何千キロも離れているのに、赤いビニールシートやロープの切れ端、投げ捨てられたプラスチックごみの塊がたまっていたのです」。

「しかし南洋の海は、人間が手を触れる前の海はきっとこうだったに違いないという景色を垣間見せてくれます。ペンギンやアザラシ、シャチがたくさんいて、エデンの園の海洋版といったところです」。

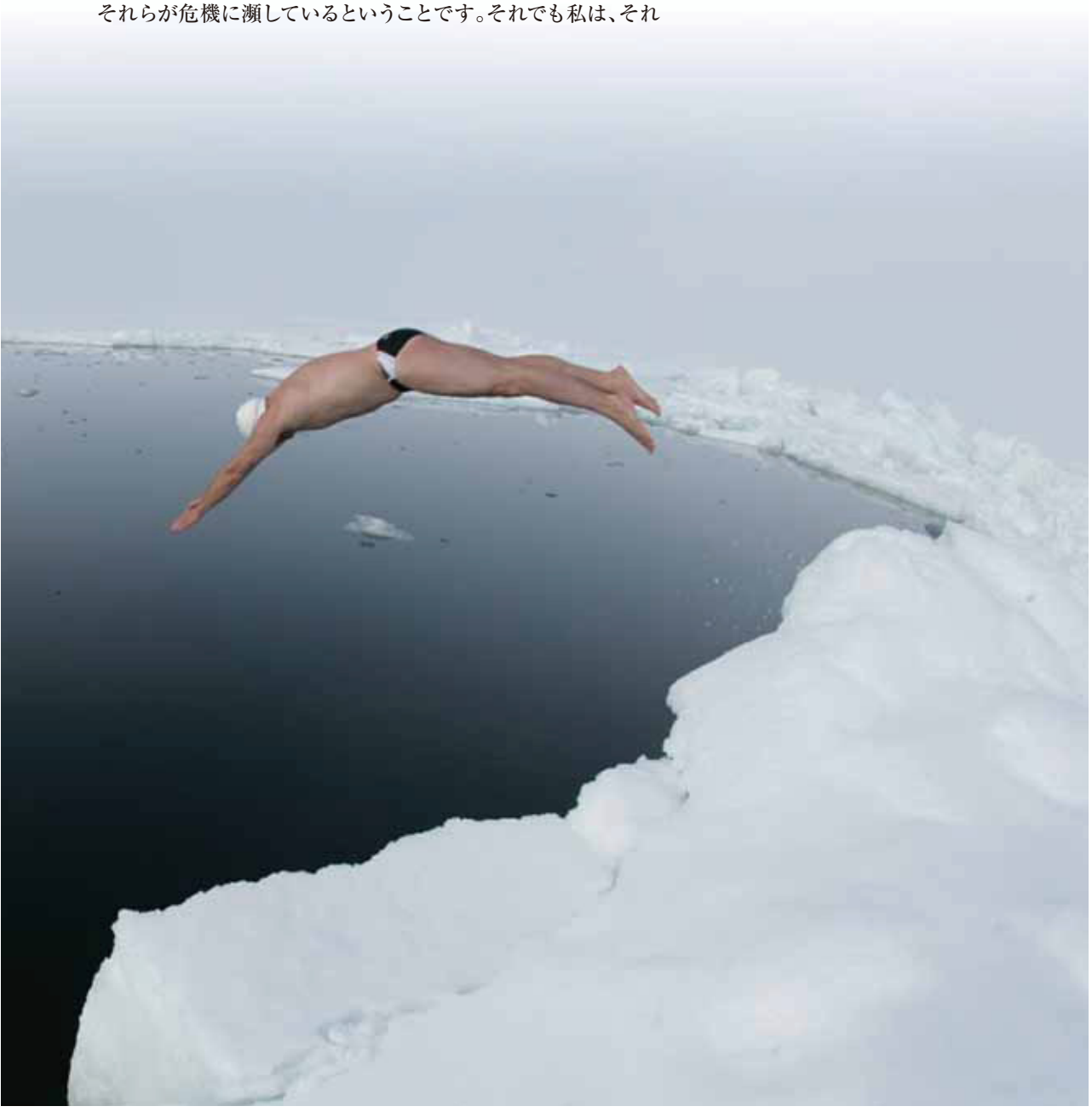
「世界中どこにいても、人間が海に影響を及ぼしている証拠を目にすることができます。ひとつ、どの海にも共通していることは、それらが危機に瀕しているということです。それでも私は、それを変えることができると信じています。海に本来の輝きを取り戻すという夢を、私はずっと持ち続けているのです」。

ルイス氏は、ケープタウン大学とケンブリッジ大学で法律を学んだのち、ロンドンで海事法弁護士になった。しかし、この地球の海を守るという夢を追うため、2003年に弁護士事務所を辞めたのだ。

そして現在、ルイス氏は優れたコミュニケーターとして、絶えず海洋保護キャンペーンを展開している。TEDGlobal（＝アメリカの非営利団体Technology Entertainment Designが主催する講演会）で彼の話を聴いた視聴者は数百万人にも上る。ルイス氏は2010年に、世界経済フォーラムの「ヤング・グローバル・リーダー」に選出された。

詳しくはwww.lewispugh.comへ。

北極海での水泳のビデオ：
http://www.youtube.com/watch?v=WNmY_EAoXnU



ファッション界のトップモデルでありながら、下水沈殿物の汚染に関する学術論文を専門家の審査を経て発表したり、機会さえあればノニルフェノールや菌根菌について延々と論じようとしたり、環境外部性に関する経営分析の標準的枠組みに興味を持っていたりするような人物は、そう多くはないだろう。だが、それがサマー・レイン・オークスだ。有名になってから環境に関心を持つようになるモデルや著名人は他にもいるが、彼女の場合はその逆だった。

ペンシルベニア州北東部の畑や森に囲まれた家で育ったサマー・レインは、本人いわく、「持って生まれた自然への情熱」をいつも心に抱いていた。幼稚園時代の初めての発表会には、生きた芋虫が何匹も入った2リットル缶を持って行き、机の上に中身を取り出して先生を「ゾッと」させ、クラスメートを大喜びさせた。13歳の時、彼女は地元のスコット市環境諮問委員会の最年少委員となり、その3年後には郡の保全地区の活動に参加して、採炭によって荒廃した5.4平方マイル（＝約14平方キロメートル）の流域の植林・回復を指導した。この仕事は、当時、農地への利用が推奨されていた“バイオソリッド”（または下水沈殿物）との出会いとも言えるものだった。彼女はバイオソリッドが農地に適しているのかどうか、コーネル大学の専門家に尋ね、その方法については非常に意見が分かれていることを知ったのだ。その後、コーネル大学に入学した彼女は、廃棄物管理研究所と緊密に協力して、卒業前に2本の論文を共同執筆した。ところが、「学問の世界における環境科学の偏狭さに、どんどん息苦しさを」感じるようになったのである。

彼女が本誌に語ったところによると、一番関心があったのは「どのように変化をもたらすか」ということだった。さらに、こう話している。「私はとても若い時に論文を発表し、連邦の規則を変えようとしましたが、私が書いたものを読む人など、ごくわずかしかいないことに気づいたのです。それに、私の活動がなぜ自分たちにとって重要なのか、友人たちもわかっていませんでした」。

サマー・レインはファッションに興味を持ったことは一度もなかったが、それが「環境への意識を普及する」ための手段になりうると判断した。彼女は次のように説明している。「環境問題からはまったくかけ離れているように思えましたが、マスメディア向きの足場でした。この業界で変化を起こすことができれば、おそらく他の業界も変えられるでしょう」。彼女にはモデルに必要な背の高さもルックスも備わっていたため、モデル業から始めるのが順当と思われたが、彼女は自分の価値観に合った企業としか仕事をしないことにした。「価値観に基づく草分け的なモデル業」をすると決めたため、最初はなかなか仕事がこなかった。「妥協するつもりはありませんでした。今のシステムを変えたければ、より困難な道を選び、自分の信念を貫くことが道理にかなう場合もあるのです」。環境への関心を、「副業」として本業のかたわら行っている著名人とは違い、彼女は「キャリアや自分の生活に組み込もう」としている。

同様に彼女は、「この業界に付け加えるのではなく、今のシステムを変えたいのです」とも話す。サマー・レインは『Style, Naturally』という本を著し、「Source4Style」という会社を設立して、デザイナーと76カ国の持続可能な材料のサプライヤーとの仲介役を果たしてきた。また、Elleやバニティフェア、フランスのヴォーグ、GQなどの雑誌に登場する一方、持続可能なブランドを宣伝している。さらに環境保護活動家としては、カナダの「Sacred Headwaters（聖なる源流）」の開発反対運動や、インドネシアのレインフォレスト・アクション・ネットワーク（RAN）との共同キャンペーンを行っているほか、モザンビークの「Mezimbite森林センター」の役員にも名を連ねている。

サマー・レインは先日、環境問題を扱った短編映画『eXtinction』を制作して賞を受けたほか、CNBCの「グリーンビジネス起業家トップ10」、アウトサイド誌の「最も優れた環境保護活動家」、バニティフェア誌の「グローバル・シチズン」、CNNの「ロックな若者」の一人にそれぞれ選ばれた。

リオ+20会議に合わせて開催されたファッション・サミットに出席した彼女は、今は「ビジネスと持続可能性の交わる点」、とりわけ企業の持続可能性報告にますます興味を持ちつつあると言う。「環境外部性の開示は、世界に何百万とあるすべての企業が行うべきことです。けれども、自主的な開示でも進展することは、まだ証明されていません。強制的に開示させる必要があるのです」。

「環境外部性の開示は、世界に何百万とあるすべての企業が行うべきことです。けれども、自主的な開示でも進展することは、まだ証明されていません。強制的に開示させる必要があるのです」

無理難題だろうか？　そうかもしれない。だが、サマー・レイン・オークスは決断力に満ちている。「何かを本当に心から望めば、世間は“NO”とは言わないものです。自分でそう仕向ける場合は別ですが」。

Summer Rayne Oakes

サマー・レイン・オークス

Photo: Jonathan Dennis

2013年2月18日～22日

UNEP第27回管理理事
グローバ

国連全加盟国に開か

27th session of the UNEP Governing Council/Glo
18-22 February 2013, Nairobi, Kenya

国連環境計画（UNEP）第27回管理理事会／グローバル閣僚級環境フォー代表および国際機関等が出席しました。国連全加盟国のUNEP加盟が昨年6されたのを受け、初めて国連全加盟国に開かれたものとなりました。さらに3月ら国連環境総会への格上げを承認しました。以降、2012年まで58か国に制限

管理理事会では、UNEPの主要な役割として、『地球環境概況（GEO）』シ強調され、経済成長を持続不可能な自然資源の使用と“切り離す”ための10年を確認しました。UNEPが、これまで以上に国連の環境政策の司令塔としての

▼詳細はこちら
www.unep.org/gc/gc27/（UNEPのHP）
www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/index.html（外務省HP）

会議の概要

昨年6月にブラジルのリオデジャネイロで開催された国連持続可能な開発会議（リオ+20）の成果文書「私たちが望む未来」を実行に移すため、UNEPの組織強化、持続可能な消費と生産、化学物質と廃棄物の適正管理等について決定を採択したほか、地球環境に関わる広範な分野について活発な議論が行われた。

（1）UNEPの組織改革および役割強化

これまで58か国の代表で構成していた管理理事会（Governing Council）を、すべての国連加盟国が参加する国連環境総会（The United Nations Environment Assembly）に変更し、今後2年に1回開催することとした。また、グローバル閣僚級環境フォーラムに代わり、総会にハイレベルセグメントを設置し、閣僚級出席者が地球規模の環境問題に対応するための政策的課題等について議論することとなった。

また、すべてのステークホルダーとの対話を促進し、透明性を高めるための仕組みづくりについて検討を進めることで合意した。

さらに、現行のUNEP事務局長の活動を通じ、UNEPが環境に関する国連のシステム横断的な取り組みに果たす役割を強化するべきであることが再確認された。

会／
ル閣僚級環境フォーラム

れた初の管理理事会　ナイロビ（ケニア）にて開催

bal Ministerial Environment Forum (GC27/GMEF)

ラムが、2月18日（月）～22日（金）、ケニアのナイロビにて開催され、149か国の月の国連持続可能な開発会議（リオ+20）で決議され、第67回国連総会で採択14日、国連総会は、UNEPの組織強化と機能向上のため、UNEP管理理事会かされていたUNEP管理機関への参加が、193の国連全加盟国に開放されます。リーズ等の包括的で科学的根拠に基づいた環境評価の国際社会への提供がにわたる持続可能な消費と生産に関するイニシアティブを公式に支持すること機能を果たしていくことが期待されます。

（2）適正な化学物質・廃棄物管理の推進

国際的な水銀対策に関しては、本年1月の「水銀に関する水俣条約」の条文案の合意を歓迎するとともに、UNEP事務局等に対して「水銀に関する水俣条約の採択・署名のための外交会議」を本年10月9日から11日に熊本市および水俣市で開催するよう要請した。また、同条約の早期発効に向け、各国政府に対して同条約の早期批准に必要な取り組みを進めることを奨励した。

廃棄物管理については、UNEP全体の国際的な廃棄物管理の戦略や世界廃棄物概況を策定し、UNEP国際環境技術センター（UNEP/IETC）が実施している廃棄物管理のグローバル・パートナーシップを促進することについて合意した。

（3）持続可能な消費・生産（SCP）

「持続可能な消費と生産に関する10年枠組み」について、各国およびステークホルダーに対して同枠組みへの参加を奨励するとともに、UNEP事務局長に対し、同枠組みの事務局長として、国連諸機関の間の調整グループ設置などを通じて加盟国への支援を提供すること等を要請した。

（4）その他

「生物多様性および生態系サービスに関する政府間プラットフォーム（IPBES）」について、本年1月のIPBES第1回総会の結果を受けて、UNEPがIPBESの事務局機能を提供することが決定された。

「気候技術センター・ネットワーク（CTCN）」について、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）第18回締約国会議の決定を受けて、UNEPが同センターを運営することが決定された。

2013年3月18日～20日

第3回アジア太平洋気候変動適応フォーラム

韓国 仁川にて開催

3rd Asia-Pacific Climate Change Adaptation Forum 18-20 March 2013 in Incheon, Republic of Korea

～Mainstreaming Adaptation in Development: Strategies and Actions in a Changing Climate～

アジア太平洋気候変動適応フォーラム(Asia-Pacific Climate Change Adaptation Forum)が、3月18日（月）～20日（水）の3日間にわたり、韓国の仁川にて開催されました。本フォーラムは、効果的な気候変動適応に向けて、幅広い業界、組織において最新の事例や経験を共有し、実践から学ぶ最適の場です。3度目となる今回は、30を超える国から政府代表者、研究者、地方自治体、メディア、民間団体など約500人が参加し、「開発における適応政策の主流化：変化する環境下での戦略と行動」をテーマに協議しました。

第3回アジア太平洋気候変動適応フォーラム公式サイトはこちら（英語）▶▶▶http://www.asiapacificadapt.net/adaptationforum2013/

会　　場：韓国・仁川 Songdo Convensia
参加方法：事前登録制（無料）
主　　催：韓国環境研究所（KEI）、韓国気候変動適応センター（KACCC）
共　　催：国連環境計画（UNEP）、（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）、アジア太平洋地域資源センター（RRC.AP）、ストックホルム環境研究所（SEI）
開催支援：韓国環境省、日本国環境省、アジア開発銀行、仁川市、韓国国際協力団

協議内容

- 国、団体、地域レベルでの適応戦略
- 重要だが十分に認識されていない組織と、国、団体、地域との連携の強化
- 幅広い業界、組織における適応行動の成功例と失敗例
- 最新の知識を現在の適応行動に生かすための知識管理のあり方

出席者

アジア太平洋地域を中心に30以上の国から約500人が出席。日本からは、環境省、国土交通省、独立行政法人国際協力機構（JICA）、慶應義塾大学、茨城大学、広島大学、公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）、国立環境研究所、また民間企業から専門家がパネリストとして参加。

協議結果の概要（環境省HPより）

1. 多くの国が気候変動に対する適応について、多くの課題に直面している。資金・資源の欠如や不十分な組織能力がその対処を一層困難にしている状況に鑑み、従来型の開発から脱却し、速やかに必要な対策を実施することが肝要である。
2. 脆弱性アセスメントや複合型の不確実性を勘案し、気候変動に対してより強靱かつ回復力のある開発を目指すべきである。また、貧困層や脆弱な社会層への対処、気候変動を考慮したインフラ整備および自然資源管理などについて幅広く関係者と協力し、気候変動に対する適応を推進する必要がある。その際、より多くの経験や知見を蓄積し、革新的な解決策を誘導することが依然として重要である。
3. 有用な知見を効果的に普及し政策策定へ反映させるためには、科学者と政策策定者、適応実践者間のコミュニケーションを強化することが肝要であり、APAN※ 等の知見共有のネットワークの拡大やフォーラムの定期的な開催などが今後も重要な役割を果たすことが再確認された。
4. 気候変動による損害・被害に関する情報交換のためのフォーラムの立ち上げが表明された。

※APAN：アジア太平洋地域適応ネットワーク

Supporters

持続可能な社会をめざして

私たちはUNEP（国連環境計画）の活動をサポートします。

特別協賛サポーター

（五十音順）

- KIRIN キリンビール株式会社
- 杉田エース株式会社
- T&D T&D保険グループ　太陽生命　DAIDO 大同生命　T&Dフィナンシャル生命
- 東急不動産
- TORAY 東レ株式会社
- Nikon 株式会社ニコン
- NITTO DENKO 日東電工株式会社
- JPR 日本パレットレンタル株式会社
- BAYER バイエル ホールディング株式会社
- FUJIFILM 富士フイルム株式会社
- MITSUBISHI PAPER MILLS LIMITED 三菱製紙株式会社
- MUFG 三菱東京UFJ銀行
- 連合 JTUC

環境関連協賛サポーター

（五十音順）

- INQUVEX インキュベクス株式会社
- 株式会社 エッチアールディ
- TOSHIN CORPORATION 株式会社トーシンコーポレーション
- budori 株式会社 budori

Aiming at sustainable society

We support the work of UNEP (United Nations Environment Programme)

UNEP

United Nations Environment Programme

www.unep.org/ourplanet

www.unep.org/publications

www.unep.org